

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年3月29日

【事業年度】 第66期(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 立川ブラインド工業株式会社

【英訳名】 TACHIKAWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 立川光威

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目1番12号

【電話番号】 03-5484-6142

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 竹中伸也

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目1番12号

【電話番号】 03-5484-6142

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 竹中伸也

【縦覧に供する場所】 立川ブラインド工業株式会社 関東支店
(埼玉県さいたま市北区本郷町787番地)
立川ブラインド工業株式会社 千葉支店
(千葉県千葉市中央区松波二丁目8番1号)
立川ブラインド工業株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区日本大通15番地)
立川ブラインド工業株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市西区児玉三丁目4番4号)
立川ブラインド工業株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市北区中津二丁目3番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (千円)	42,486,977	39,162,995	36,535,655	37,096,779	37,194,340
経常利益 (千円)	1,719,305	326,373	869,973	1,239,068	1,586,994
当期純利益又は当期純損失() (千円)	642,203	168,710	147,053	453,898	612,647
包括利益 (千円)					563,678
純資産額 (千円)	30,746,208	29,914,327	29,748,535	30,123,155	30,446,833
総資産額 (千円)	44,836,746	43,579,605	42,381,143	43,121,147	43,425,706
1株当たり純資産額 (円)	1,390.74	1,351.30	1,343.45	1,338.58	1,355.61
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	33.54	8.82	7.69	23.41	31.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.4	59.3	60.6	60.4	60.8
自己資本利益率 (%)	2.4	0.6	0.6	1.8	2.3
株価収益率 (倍)	21.0		57.5	16.7	14.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,387,543	1,260,470	2,013,477	967,212	1,952,552
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	428,980	1,152,412	1,499,163	303,528	685,025
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	231,873	335,108	238,702	188,286	265,645
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,733,938	6,469,150	6,748,378	7,208,551	8,205,721
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	1,205 (622)	1,214 (629)	1,206 (635)	1,172 (634)	1,139 (632)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第62期、第64期、第65期および第66期は潜在株式がないため、第63期は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。
 3 株価収益率については、第63期は当期純損失であるため記載しておりません。
 4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (千円)	34,813,484	31,129,292	28,976,681	29,132,176	30,500,600
経常利益 (千円)	1,173,455	10,938	611,809	702,965	1,003,424
当期純利益又は当期純損失() (千円)	512,634	155,244	196,939	325,569	415,252
資本金 (千円)	4,475,000	4,475,000	4,475,000	4,475,000	4,475,000
発行済株式総数 (株)	20,763,600	20,763,600	20,763,600	20,763,600	20,763,600
純資産額 (千円)	20,798,361	20,112,450	20,020,880	20,269,334	20,411,688
総資産額 (千円)	32,536,908	31,092,572	30,208,603	31,278,793	30,902,744
1株当たり純資産額 (円)	1,086.47	1,051.49	1,046.73	1,041.39	1,048.73
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	15 (5)	10 (5)	10 (5)	10 (5)	10 (5)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	26.78	8.11	10.30	16.79	21.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	63.9	64.7	66.3	64.8	66.1
自己資本利益率 (%)	2.5	0.8	1.0	1.6	2.0
株価収益率 (倍)	26.3		42.9	23.2	21.1
配当性向 (%)	56.0		97.1	59.6	46.9
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	812 (326)	803 (357)	794 (366)	760 (363)	745 (375)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第62期、第64期、第65期および第66期は潜在株式がないため、第63期は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため、記載しておりません。
3 株価収益率および配当性向については、第63期は当期純損失であるため記載しておりません。
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。
5 第62期の1株当たり配当額15円には、創業70周年記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和13年5月 東京都台東区において故立川孟美が有限会社立川工業所を設立。布製ブラインド及び木製ブラインドの製造販売を開始。
- 昭和22年10月 株式会社に改組（資本金19万5千円）するとともに、社名を立川ブラインド工業株式会社と改称。木製及びアルミ合金条（ジュラルミン）のブラインドの製造販売を開始。
- 昭和29年8月 東洋スプリート工業株式会社を吸収合併。本社を東京都文京区に移転。
- 昭和35年8月 埼玉県北葛飾郡に東京工場を建設。
- 昭和39年9月 一般住宅向け簡易間仕切「アコーデオンカーテン」の製造販売を開始。
- 昭和42年11月 室内装品全般の販売等を目的に日本内装材工業株式会社（本社・文京区）を設立。（昭和44年12月「立川商事株式会社」、昭和53年6月「立川機工株式会社」に社名変更。現連結子会社）
- 昭和43年1月 日本内装材工業株式会社（本社・船橋市）を吸収合併。
- 昭和43年5月 滋賀県愛知郡に西日本工場（現滋賀工場）を建設。同所に東京工場を移転。
- 昭和47年10月 本社を東京都新宿区に移転。
- 昭和49年5月 新潟県北蒲原郡（現阿賀野市）に東日本工場（現新潟工場）を建設。
- 昭和51年3月 富士変速機株式会社（現連結子会社）と業務及び資本提携。
- 昭和51年6月 本社を東京都渋谷区に移転。
- 昭和54年11月 札幌市西区に札幌製作所を開設。
- 昭和55年10月 福岡県嘉穂郡（現飯塚市）に福岡製作所を開設。
- 昭和57年3月 定款の営業目的にサッシ、シャッターの製造販売を追加。
- 昭和57年6月 日本証券業協会東京地区協会に株式を登録。
- 昭和58年1月 東京、大阪、福岡、仙台、札幌、名古屋、広島に支店を設置。
- 昭和59年3月 横浜支店を設置。
- 昭和59年8月 京都支店を設置。
- 昭和59年12月 室内外装品の設計施工及び販売等を目的に立川装備株式会社（現連結子会社）を設立。
- 昭和62年1月 静岡支店を設置。
- 昭和62年3月 定款の営業目的に各種駐車場装置の販売を追加。
- 昭和62年10月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 昭和63年10月 布帛製品の製造販売等を目的に立川布帛工業株式会社（現連結子会社）を設立。
- 昭和63年11月 新潟支店（現信越支店）を設置。
- 平成元年2月 関東支店を設置。
- 平成元年6月 広島県呉市に広島製作所を開設。
- 平成2年1月 立川装備株式会社が有限会社新宿信誠社を設立。
- 平成2年3月 北陸支店（現金沢支店）、四国支店（現高松支店）を設置。
- 平成2年12月 駐車場装置等のメンテナンスを目的に富士変速機株式会社と共同でティーエフサービス株式会社を設立。
- 平成3年2月 布帛製品の製造販売等を目的に滋賀立川布帛工業株式会社（現連結子会社）を設立。
- 平成3年8月 室内装飾品のデザイン開発、イベント企画等を目的に株式会社タチカワシルキーハウスを設立。
- 平成3年11月 本社を東京都渋谷区より東京都港区（海岸）に移転。
室内外装品の企画、開発等を目的に株式会社立川技術工作所を設立。
- 平成4年4月 千葉、神戸に支店を設置。
- 平成5年6月 富士変速機株式会社が名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成5年10月 株式会社立川技術工作所がティーエフサービス株式会社を吸収合併。社名をタチカワテクノサービス株式会社に改称。（平成11年12月「タチカワサービス株式会社」に社名変更。現連結子会社）
- 平成6年7月 海外営業部を分離独立させ、タチカワトレーディング株式会社（現連結子会社）を設立。
- 平成7年5月 富士変速機株式会社が岐阜県美濃市にテクノパーク工場を建設。
- 平成11年12月 富士変速機株式会社がタチカワテクノサービス株式会社を設立。（平成21年10月に清算）
- 平成12年2月 富士変速機株式会社の子会社タチカワテクノサービス株式会社がタチカワサービス株式会社より営業の一部（機械式立体駐車装置等のメンテナンス事業）を譲受。
- 平成14年7月 各種ブラインド、間仕切等の製造、販売を目的に中華人民共和国上海市に立川窗飾工業（上海）有限公司（現連結子会社）を設立。
- 平成17年5月 本社を東京都港区（海岸）より東京都港区（三田）の現住所に移転。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社 8 社で構成され、室内外装関連製品、機械式立体駐車装置等の製造販売およびそれらの設計施工を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。また、当社のその他の関係会社として有限会社立川恒産があり、同社は損害保険代理業を行っておりますが、当社との取引関係はありません。

当社グループの事業内容と、当該事業に係わる各社の位置付けならびにセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業内容とセグメントの区分は同一であります。

[室内外装品関連事業]

当社は、各種ブラインド、可動式間仕切等の製造ならびに販売をしております。ブラインド、間仕切等の部品および一部の製品は連結子会社である立川機工株式会社および富士変速機株式会社にて製造され、当社にて購入し販売しております。また、布製ブラインドの加工ならびに組立を連結子会社である立川布帛工業株式会社および滋賀立川布帛工業株式会社に委託し、当社にて販売しております。各種室内外装品の施工ならびに販売は連結子会社である立川装備株式会社で行っております。また、製品および部品の輸出ならびに輸入に係わる業務は連結子会社であるタチカワトレーディング株式会社が行っております。在庫品管理業務の一部は連結子会社であるタチカワサービス株式会社が行っております。中国国内における各種ブラインドの製造・販売ならびに日本国内で販売する一部製品および部品の製造は、連結子会社である立川窗飾工業（上海）有限公司が行っております。

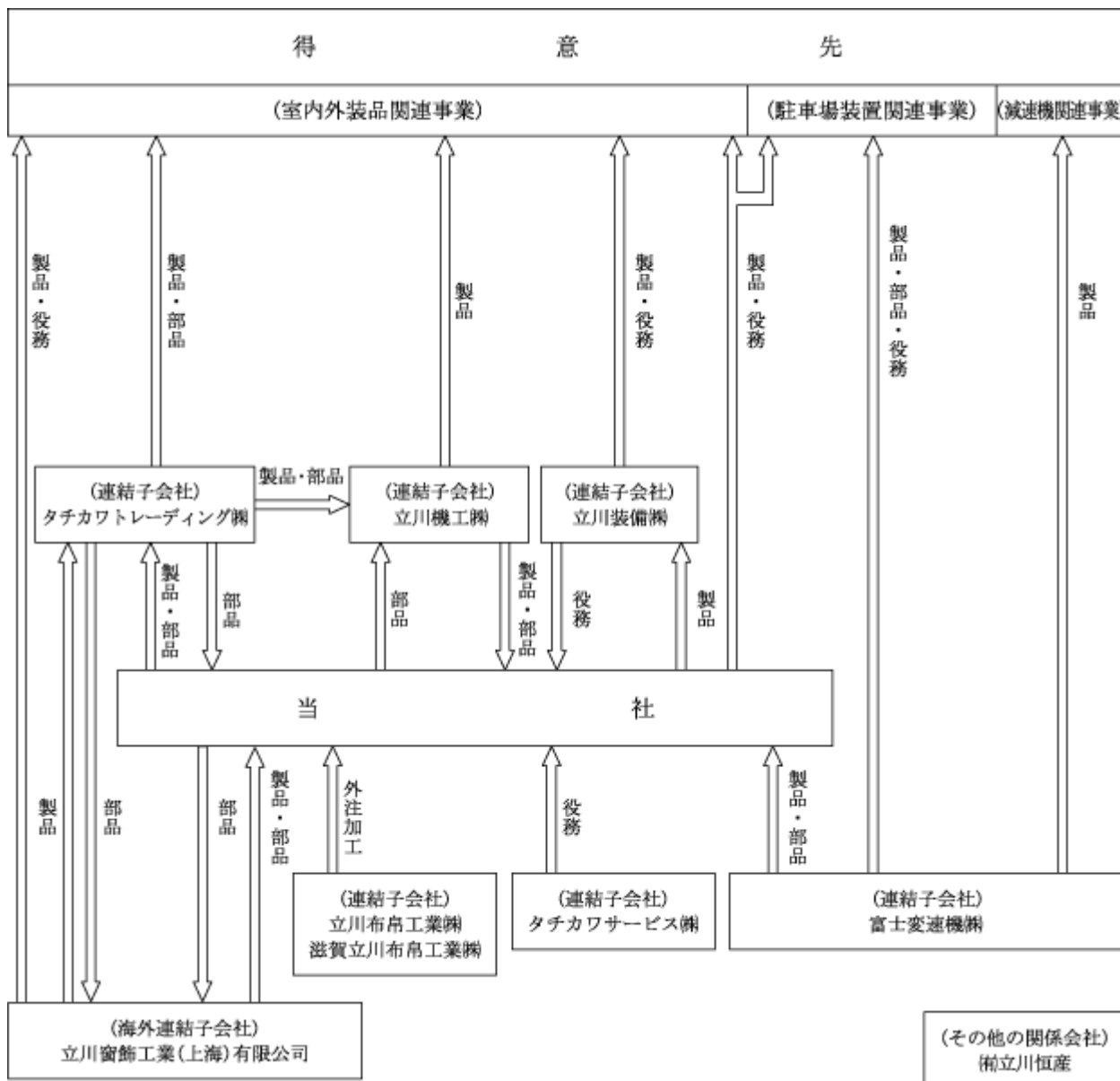
[駐車場装置関連事業]

連結子会社である富士変速機株式会社にて機械式立体駐車装置の製造・販売ならびに保守点検業務を行っております。

[減速機関連事業]

連結子会社である富士変速機株式会社にて減速機類の製造ならびに販売をしております。その一部は電動ブラインドの部品として当社が購入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 富士変速機(株) (注) 2、3、4	岐阜県岐阜市	2,507,500	室内外装品関連事業 駐車場装置関連事業 減速機関連事業	55.6		間仕切、電動部品、駐車場装置の 購入 役員の兼任あり
立川機工(株) (注) 2	千葉県山武市	300,000	室内外装品関連事業	100.0		ブラインド、間仕切等の部品及 びカーテンレールの購入 役員の兼任あり 建物の賃貸借あり
立川装備(株) (注) 2	東京都渋谷区	300,000	室内外装品関連事業	100.0		当社製品の販売及び当社製品の 設計施工の委託 役員の兼任あり 建物の賃貸あり
立川布帛工業(株)	新潟県五泉市	70,000	室内外装品関連事業	100.0		当社布製ブラインドの加工・組 立の委託 役員の兼任あり 建物の賃貸あり
滋賀立川布帛工業(株)	滋賀県愛知郡 愛荘町	30,000	室内外装品関連事業	100.0		当社布製ブラインドの加工・組 立の委託 役員の兼任あり 建物の賃貸あり
タチカワサービス(株)	東京都港区	75,500	室内外装品関連事業	100.0		当社在庫品管理の委託 役員の兼任あり 建物の賃貸あり
タチカワ トレーディング(株)	東京都港区	100,000	室内外装品関連事業	100.0		部材の輸入・当社製品の輸出 建物の賃貸あり
(海外連結子会社) 立川窗飾工業(上海) 有限公司	上海市嘉定区	千米ドル 6,400	室内外装品関連事業	100.0		ブラインドの製造・販売
(その他の関係会社) (有)立川恒産	東京都渋谷区	74,250	損害保険代理業		21.2	役員の兼任あり

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。(その他の関係会社は除く)

2 特定子会社であります。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
室内外装品関連事業	956 (590)
駐車場装置関連事業	61 (10)
減速機関連事業	109 (30)
全社(共通)	13 (2)
合計	1,139 (632)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
745 (375)	43.3	20.3	6,310

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

4 上記の従業員は、全員が室内外装品関連事業に属しております。

(3) 労働組合の状況

名称 立川ブラインド工業労働組合

組合員数 496名(出向社員を含む)

所属上部団体名 J A M

労使関係 安定しており特記すべき事項はありません。

(注) 連結子会社には労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初に各種景気刺激策を背景とした緩やかな回復傾向にありましたが、3月に発生した東日本大震災の影響に加え、欧州財政金融不安や急激な円高進行など、先行き不透明な状況となりました。

当社グループ関連の住宅・建設業界においては、震災の影響により一時落ち込んでいた一戸建て着工戸数は改善されてきているものの、ビル着工環境においては建設需要が低水準のなか推移しており当社グループを取り巻く環境は厳しい状況が続きました。

このような環境の下、室内外装品関連事業においては、主力製品の大幅なリニューアルや、効果的な販促活動の展開による売上向上を目指すとともに、コスト低減活動などによる収益改善にも取り組んでまいりました。

また、駐車場装置関連事業においては、主力製品であるパズルタワーの販促活動を重点的にを行い、また、環境にやさしい省エネ製品の開発と販売を推進し、受注獲得と収益の確保に努めてまいりました。

減速機関連事業においては、一般産業機械向け販売を中心にマーケティング活動に注力し、ユーザー向け提案営業を実施し、新規顧客獲得に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は37,194百万円（前期比0.3%増）、営業利益は1,548百万円（前期比32.3%増）、経常利益は1,586百万円（前期比28.1%増）、当期純利益は612百万円（前期比35.0%増）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

[室内外装品関連事業]

先行き不透明な事業環境が続く中、新製品の投入や効果的な販促活動により売上向上に努め、震災を契機とした節電の必要性が高まる中、遮光・遮熱など環境に配慮した製品を訴求するとともに、アルミ製ヨコ型ブラインド「シルキー」の発売40周年記念と震災復興支援につなげる販売店向けのキャンペーンを実施しました。

また、主力製品であるロールスクリーン「ラルク」、タテ型ブラインド「ラインドレープ」を大幅リニューアルし、新商品発表会、キャンペーン、販促物と今までにない一貫したコンセプトによる販促活動を展開し、新製品等の早期市場浸透を図っていくことに努めてまいりました。

以上により、売上高は32,192百万円（前期比4.8%増）、営業利益は継続的な原価低減活動やカタログ・サンプル帳の効率的製作などの経費抑制等による収益改善に努めた結果、1,389百万円（前期比62.6%増）となりました。

[駐車場装置関連事業]

厳しい受注環境の中、主力製品であるパズルタワーを中心に、電気自動車対応の充電設備等、付加価値の高い製品開発に取り組み積極的な営業活動を展開したものの、新規物件の受注が大幅に減少したことにより、売上高は2,104百万円（前期比42.3%減）となりました。営業利益は、継続的な原価低減に努めましたが売上高の減少により63百万円（前期比78.9%減）となりました。

[減速機関連事業]

依然として厳しい事業環境ではありましたが、産業機械向け展示会への出展や、小型ギヤード市場に参入するなど、特殊減速機を中心に積極的な営業活動を展開したことにより、売上高は2,897百万円（前期比6.0%増）となりました。営業利益は、売上高の増加に加え、生産性の向上と原価低減に努めた結果、95百万円（前期比521.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、8,205百万円（前期末7,208百万円）となりました。

これは営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フロー等の合計が997百万円増加したことによるものであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、1,952百万円の増加（前期は967百万円の増加）となりました。

これは税金等調整前当期純利益1,552百万円に対し、法人税等の支払額992百万円、たな卸資産の増加額545百万円等による減少があった一方で、売上債権の減少額922百万円、減価償却費885百万円等による増加があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、685百万円の減少（前期は303百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入39百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出578百万円、投資有価証券の取得による支出130百万円があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、265百万円の減少（前期は188百万円の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払242百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を、セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) (千円)	前年同期比(%)
室内外装品関連事業	27,890,561	4.0
駐車場装置関連事業	2,066,171	19.6
減速機関連事業	2,900,348	6.9
合計	32,857,081	2.4

- (注) 1 生産実績金額の算出は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を、セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
室内外装品関連事業	28,418,070	3.9		
駐車場装置関連事業	1,721,051	24.0	1,684,401	18.6
減速機関連事業	2,900,399	4.5	386,746	0.8
合計	33,039,521	2.0	2,071,147	15.5

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

室内外装品関連事業については、見込生産もしくは製品出荷まで通常3～4日程度の短納期受注生産によっているため、受注残高は省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を、セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) (千円)	前年同期比(%)
室内外装品関連事業	32,192,259	4.8
駐車場装置関連事業	2,104,702	42.3
減速機関連事業	2,897,378	6.0
合計	37,194,340	0.3

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な販売先については、総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

当社グループといたしましては、引き続き魅力的な製品の開発による需要創造とお客様の視点に立ったマーケティングの遂行に加え、情報ツールを利用した新たな販促活動も推進し、消費の多様化や、省エネ・節電に対する社会的要請の高まりといった市場ニーズの変化に対応できる迅速で柔軟な組織を目指し、競争力の強化に努めてまいります。

以上のように、当社グループは常にお客様に信頼され支持していただける事業の構築に向けて邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

事業環境の変化による影響について

当社グループの売上高の約87%を占める室内外装品関連事業において、ブラインド等の窓まわり製品と間仕切製品等の製造販売を行っておりますが、建設業界における景気動向や住宅着工戸数等の変動は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の変動による影響について

当社グループの取扱製品の原材料である鋼材やアルミ材等の価格は、市況の変化等により変動する可能性があり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、建築物内外の生活環境の改善を通じて社会に貢献することを目的とし、ユーザーのニーズや社会の要請に応えるべく、新製品の開発と改良および生産技術の向上に努めております。常にユーザーに満足いただける製品を提供していくために、室内外装品関連事業では当社の技術本部を中心として、また、駐車場装置関連事業および減速機関連事業では富士変速機株式会社を中心として、グループ各社の特徴ある技術力を活かした研究開発活動を推進しております。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は706百万円であります。

また、セグメントごとの研究開発活動は次のとおりであります。

[室内外装品関連事業]

当社を中心として、新素材の研究、新技術の開発に力を注ぎ、品質・価格・機能・インテリア性等において魅力ある製品の開発や改良を行っております。

主なものとして、主力製品であるロールスクリーン「ラルク」、タテ型ブラインド「ラインドレープ」において、機能性・デザイン性を向上させ、幅広い用途への対応力と提案性を高め、大幅リニューアル発売しました。また、ヨコ型ブラインド「モノコム」、「モノタッチ」の新タイプとして、穴なしスラット（羽根）を採用し、スラットの重なりを大きくして光漏れと熱の流入を防ぐことで省エネルギー化を実現した高遮蔽タイプを新発売したほか、5つのファブリック製品で展開していた人気のカラーシリーズ「マカロン」を、アルミ製ヨコ型ブラインド「シルキー」でも展開し、省エネ効果の高い遮熱コートスラットを採用した「シルキーマカロン」を新発売しました。

このほか、可動間仕切において折戸+引戸仕様を中心とする「パネル間仕切 プレイス」では、大型の開口部を仕切ることが可能ですっきりと格納できるスライドパネル仕様を新発売し、木質系間仕切「アズウッド」では、パネルの折れ部分を指ではさみにくい構造にするなど安全性にも配慮したバリアフリータイプのペアパネルタイプV Sを新発売しました。また、「カーテンレール」では、装飾カーテンレールを中心に新アイテムを追加し、よりデザイン性と機能性に優れた製品を拡充するなど、商品開発に力を注いでまいりました。

当事業に係る研究開発費は617百万円であります。

[駐車場装置関連事業]

富士変速機株式会社において、主力のパズルタワーを中心に、ますます多様化するお客様の要求に対応した機械式立体駐車装置の開発および改良に努め、優れた耐震性・ハイスピード・環境にやさしい省エネ設計により、市場競争力の強化を図っております。

主なものとして、高層パズルタワー（重列仕様）の国土交通省認定を取得しました。また、バリアフリー駐車装置のバリエーション拡大として、中規模地下駐車場装置「スーパーパズルLB」のバリアフリー化に取り組みました。

電気自動車への対応では、利便性の高い「充電コネクタ呼出し方式」EV充電装置を備えたパズルタワーを市場に導入しました。今後、本装置の既存設備への取付けにも取り組んでまいります。

また、駐車装置の操作利便性向上として、JR東日本の「Suica」、電子マネーの「Edy」、おさいふケータイ対応の携帯電話などをそのまま使用し入手庫運転できる「Fujica（フジカ）システム」を実用化しました。このほか、電気二重層キャパシタを用いた省エネシステムの研究にも取り組まれました。

当事業に係る研究開発費は42百万円であります。

[減速機関連事業]

富士変速機株式会社において、長年培ってきた歯車技術を活かしながら、様々な用途・仕様・環境に適合したオリジナル製品の開発に注力し、品質・価格・機能において、「お客様の理想をカタチに」をコンセプトに差別化した製品開発とより確かなモノづくりを行っております。

主なものとして、小型ハイポイントギヤを採用したVCシリーズ小型ギヤードモータを発売しました。また、富士変速機株式会社の得意分野である三点遊星歯車方式を活用したホイールモータ用、水力発電機用、電動工具用などの特殊減速機を開発・改良しました。

このほか、平成23年6月開催の第15回機械要素技術展に出展し、お客様のニーズの把握に努めたほか、製品の低騒音・高効率化・コンパクト化・軽量化など環境対応を踏まえたエコギヤードの開発等に取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は46百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表作成にあたって重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されておりであります。

当社グループは、たな卸資産の評価、貸倒引当金の計上、退職給付債務及び年金資産の認識、繰延税金資産の計上等に関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しております。なお、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は43,425百万円で、前連結会計年度末と比較し304百万円の増加となりました。

(資産)

流動資産は26,228百万円で、前連結会計年度末と比較し584百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少した一方で、現金及び預金、たな卸資産が増加したことによるものであります。

固定資産は17,197百万円で、前連結会計年度末と比較し280百万円の減少となりました。これは主に、減価償却等により有形固定資産が減少したことや繰延税金資産の減少によるものであります。

(負債)

負債は12,978百万円で、前連結会計年度末と比較し19百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加があった一方で、未払法人税等の減少、退職給付引当金の減少があったことによるものであります。

(純資産)

純資産は30,446百万円で、前連結会計年度末と比較し323百万円の増加となりました。これは主に、保有株式に対するその他有価証券評価差額金が減少した一方で、当期純利益計上による利益剰余金の増加があったことによるものであります。なお、自己資本比率は60.8%と、前連結会計年度末と比較し0.4ポイントの増加となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は37,194百万円となり、前連結会計年度と比較し97百万円の増加となりました。主力事業である室内外装品関連事業売上高が32,192百万円で前連結会計年度と比較し1,476百万円の増加、減速機関連事業売上高が2,897百万円で前連結会計年度と比較し162百万円の増加といずれも増収でありました。一方、駐車場装置関連事業売上高は2,104百万円で前連結会計年度と比較し1,541百万円の減少となりました。

売上原価は、原価低減や生産性向上に努めた結果、売上高に対する売上原価の比率は58.6%と前連結会計年度を1.0ポイント下回って21,812百万円となり、売上総利益は15,381百万円と、前連結会計年度と比較し391百万円の増加となりました。

販売費及び一般管理費は、経費の効率的な投入および節減に努めた一方、積極的な販促活動を展開し、13,833百万円と前連結会計年度と比較し13百万円の増加となりました。この結果、営業利益は1,548百万円となり、前連結会計年度と比較し377百万円の増加となりました。

また、経常利益は1,586百万円となり前連結会計年度と比較し347百万円の増加となりました。

税金等調整前当期純利益は、1,552百万円と前連結会計年度と比較し342百万円の増加となりました。

これらの結果、当期純利益は612百万円となり前連結会計年度と比較し158百万円の増加となりました。また、1株当たり当期純利益は31円48銭と、前連結会計年度と比較し8円7銭の増加となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載の通りです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において総額683百万円の設備投資を実施いたしました。

室内外装品関連事業では、各種生産金型の製作など561百万円の投資を実施いたしました。このほか、駐車場装置関連事業では3百万円、減速機関連事業では118百万円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	有形リース 資産	工具器具 及び備品		合計
本社及び東京支店 (東京都港区)	室内外装品 関連事業	販売設備 その他設備	698,238	12,242	2,031,704 (541)	16,407	37,438	2,796,031	178 (56)
新潟工場 (新潟県阿賀野市)	室内外装品 関連事業	生産設備	459,279	208,619	402,498 (77,395)	28,351	13,564	1,112,313	112 (50)
滋賀工場 (滋賀県愛知郡 愛荘町)	室内外装品 関連事業	生産設備	174,900	13,313	49,793 (45,987)	990	8,235	247,232	60 (9)
広島製作所 (広島県呉市)	室内外装品 関連事業	生産設備	194,969	19,149	256,200 (14,000)		2,448	472,767	3 (64)
福岡製作所 (福岡県飯塚市)	室内外装品 関連事業	生産設備	41,300	12,344	59,356 (13,263)		7,780	120,782	3 (36)
信越支店 (新潟市東区)	室内外装品 関連事業	販売設備	51,272		49,269 (787)		1,010	101,552	7 (2)
名古屋支店 (名古屋市西区)	室内外装品 関連事業	販売設備	65,064		193,815 (727)		365	259,244	17 (10)
金沢支店 (石川県金沢市)	室内外装品 関連事業	販売設備	46,270		166,531 (832)		1,185	213,987	4 (5)
大阪支店 (大阪市北区)	室内外装品 関連事業	販売設備	639,503	27,512	569,376 (609)	3,621	10,997	1,251,011	36 (10)
高松支店 (香川県高松市)	室内外装品 関連事業	販売設備	29,861		71,193 (595)		560	101,616	5 (3)

(2) 国内子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	有形リース 資産	工具器具 及び備品	合計	
富士変速機(株)	本社 (岐阜県 岐阜市)	駐車場装置 関連事業 減速機 関連事業 全社(共通)	その他設備	99,230		257,032 (3,077)	5,334	13,769	375,367	72 (9)
	美濃工場 (岐阜県 美濃市)	減速機 関連事業	生産設備	143,759	202,879	207,724 (21,033)	19,286	19,638	593,288	90 (28)
	テクノ パーク工場 (岐阜県 美濃市)	駐車場装置 関連事業 室内外装品 関連事業	生産設備	517,747	62,969	1,071,616 (39,193)		4,544	1,656,878	17 (12)
立川機工(株)	本社工場 (千葉県 山武市)	室内外装品 関連事業	生産設備 その他設備	369,829	106,607	316,130 (13,544)	2,590	20,524	815,682	56 (31)
立川装備(株)	本社 (東京都 渋谷区)	室内外装品 関連事業	販売設備 その他設備	52,422		556,051 (394)		660	609,133	27 (9)

- (注) 1 上記の金額は帳簿価額で、建設仮勘定は含んでおりません。
2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力等
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
立川ブラインド 工業(株) 新潟工場	新潟県 阿賀野市	室内外装品 関連事業	生産設備	496,903		自己資金	平成24年1月	平成24年12月	品質向上、原価低減、新規開発
立川ブラインド 工業(株) 滋賀工場	滋賀県 愛知郡 愛荘町	室内外装品 関連事業	生産設備	284,338		自己資金	平成24年1月	平成24年12月	品質向上、原価低減、新規開発
			事務棟新設	495,000		自己資金	平成24年2月	平成24年7月	生産性向上
立川機工(株) 本社工場	千葉県 山武市	室内外装品 関連事業	生産設備	195,012		自己資金	平成24年1月	平成24年12月	生産性向上
富士変速機(株) 美濃工場	岐阜県 美濃市	減速機 関連事業	生産設備	128,000		自己資金	平成24年1月	平成24年12月	品質向上 生産性向上 原価低減
富士変速機(株) テクノパーク工場	岐阜県 美濃市	駐車場装置 関連事業	生産設備	40,000		自己資金	平成24年1月	平成24年12月	品質向上 生産性向上

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,763,600	20,763,600	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	20,763,600	20,763,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年8月15日(注)	1,887,600	20,763,600		4,475,000		4,395,000

(注) 1株につき1.1株の割合による株式分割

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	11	11	386	15	3	3,564	3,991	
所有株式数(単元)	874	24,687	1,626	89,622	1,994	11	88,361	207,175	46,100
所有株式数の割合(%)	0.42	11.92	0.78	43.26	0.96	0.01	42.65	100.00	

(注) 1 自己株式1,300,285株は、「個人その他」に13,002単元及び「単元未満株式の状況」に85株含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式100株は、「その他の法人」に1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社立川恒産	東京都渋谷区代々木2丁目16-4	4,117	19.83
タチカワブラインド取引先持株会	東京都港区三田3丁目1-12	2,115	10.19
更生保護法人立川更生保護財団	東京都港区三田3丁目1-12	1,331	6.41
立川 溥	神奈川県横浜市西区	613	2.95
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	553	2.67
タチカワ社員持株会	東京都港区三田3丁目1-12	532	2.57
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	470	2.27
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	460	2.22
立川 光威	東京都調布市	419	2.02
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	415	2.00
計		11,029	53.12

(注) 当社は自己株式1,300千株(6.26%)を所有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,300,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,417,300	194,173	
単元未満株式	普通株式 46,100		
発行済株式総数	20,763,600		
総株主の議決権		194,173	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 立川ブラインド工業株式会社	東京都港区三田 3丁目1-12	1,300,200		1,300,200	6.26
計		1,300,200		1,300,200	6.26

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	486	207
当期間における取得自己株式	20	8

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)				
保有自己株式数	1,300,285		1,300,305	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主の皆様の期待に添うため、安定配当を維持していくとともに内部留保を充実させ企業体質の強化ならびに将来の事業展開に備える方針であります。また、内部留保資金につきましては、生産設備の充実および研究開発等の資金需要に備える方針であります。

当社の剰余金の配当は、定款に会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めておりますので、毎事業年度に中間と期末の2回、原則実施する方針であります。

中間配当は6月30日を基準日として取締役会で決議し、期末配当は12月31日を基準日として定時株主総会で決議しております。

当事業年度の剰余金の配当については、安定配当を維持する基本方針に沿って期末配当金を1株当たり5円とし、中間配当金(1株当たり5円)と合わせて10円としております。この結果、純資産配当率は0.7%となります。

(注) 当期を基準日とする剰余金の配当の取締役会または株主総会の決議年月日等は以下のとおりであります。

取締役会決議日 平成23年8月5日 配当金の総額 97,318千円(1株当たりの配当額5円)

株主総会決議日 平成24年3月29日 配当金の総額 97,316千円(1株当たりの配当額5円)

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	899	700	510	470	468
最低(円)	692	370	413	331	335

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	457	442	454	453	456	468
最低(円)	412	350	400	432	435	444

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 取締役社長		立川 光威	昭和28年6月25日生	昭和51年4月 当社入社 昭和63年3月 当社取締役に就任 平成3年2月 当社取締役製造管理部長に就任 平成3年5月 当社取締役商品開発室長に就任 平成5年3月 当社取締役を退任、立川装備株式会社常務取締役に就任 平成8年3月 当社取締役に就任 平成8年5月 当社代表取締役社長に就任、現在に至る 平成9年10月 有限会社立川恒産代表取締役社長に就任、現在に至る 平成10年4月 更生保護法人立川更生保護財団理事長に就任、現在に至る 平成16年6月 立川窗飾工業(上海)有限公司董事長に就任、現在に至る	(注)3	419.2
常務取締役	技術本部長	國米 利政	昭和34年6月26日生	昭和62年1月 当社入社 平成11年2月 当社滋賀工場長 平成13年3月 当社取締役製造本部長兼製造計画室長に就任 平成15年3月 富士変速機株式会社取締役に就任、現在に至る 平成17年3月 立川機工株式会社代表取締役社長に就任 平成20年4月 当社常務取締役製造本部長兼製造計画室長兼技術本部管掌に就任 平成20年8月 当社常務取締役製造本部長兼技術本部長に就任 平成22年6月 当社常務取締役製造本部長兼技術本部管掌 平成22年10月 当社常務取締役製造本部長兼技術本部長に就任 平成24年3月 当社常務取締役技術本部長に就任、現在に至る	(注)3	31.4
常務取締役	管理本部長 兼社長室管掌	竹中 伸也	昭和31年7月18日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年6月 当社経営企画室長 平成19年1月 当社管理本部長兼社長室長 平成19年3月 当社取締役管理本部長兼社長室長に就任 平成21年1月 当社取締役管理本部長兼人事部長兼社長室長に就任 平成22年1月 当社取締役管理本部長兼人事部長兼社長室管掌に就任 平成22年7月 当社取締役管理本部長兼総務部長兼社長室管掌に就任 平成23年1月 当社取締役管理本部長兼社長室管掌に就任 平成23年3月 当社常務取締役管理本部長兼社長室管掌に就任 平成23年5月 当社常務取締役管理本部長兼社長室管掌兼営業本部副本部長に就任 平成23年10月 当社常務取締役管理本部長兼経理部長兼社長室管掌兼営業本部副本部長に就任 平成24年1月 当社常務取締役管理本部長兼社長室管掌兼営業本部副本部長に就任 平成24年2月 当社常務取締役管理本部長兼社長室管掌に就任、現在に至る	(注)3	7.3
取締役	大阪支店長 兼大阪支店 営業推進部長	成瀬 義弘	昭和28年2月25日生	昭和51年11月 当社入社 平成16年1月 当社東京支店住設営業部長 平成17年1月 当社横浜支店長 平成21年1月 当社東京支店長 平成22年1月 当社大阪支店長 平成23年3月 当社取締役大阪支店長兼大阪支店営業推進部長に就任、現在に至る	(注)3	0.5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
取締役	製造本部長	山本 浩司	昭和31年9月10日生	昭和54年4月 平成16年10月 平成19年1月 平成21年11月 平成23年3月 平成24年3月	当社入社 当社滋賀工場長代行 当社滋賀工場長 当社新潟工場長 当社取締役新潟工場長に就任 当社製造本部長に就任、現在に至る	(注)3	0.6	
取締役	東京支店長	鈴木 博	昭和27年10月15日生	昭和51年4月 平成6年1月 平成11年2月 平成17年1月 平成20年2月 平成21年1月 平成23年8月 平成24年3月	当社入社 当社静岡地区支店長 当社横浜支店長 当社東京支店住設営業部長 当社東京支店長 当社横浜支店長 当社東京支店長 当社取締役東京支店長に就任、現在に至る	(注)4		
取締役	法人営業部長	佐藤 哲也	昭和29年5月12日生	昭和54年3月 平成18年2月 平成19年1月 平成22年1月 平成24年3月	当社入社 当社法人事業部営業部次長 当社法人事業部営業部長 当社法人営業部長 当社取締役法人営業部長に就任、現在に至る	(注)4	3.5	
常勤監査役		河原 隆	昭和25年11月15日生	昭和50年4月 平成5年5月 平成7年2月 平成9年12月 平成10年4月 平成12年4月 平成14年10月 平成16年1月 平成22年3月	当社入社 当社京都地区支店長 当社人事部次長 当社経理部次長 当社製造本部購買部長 当社技術本部長代行 当社大阪支店業務部長 当社監査室長 当社常勤監査役に就任、現在に至る	(注)5	3.7	
監査役		坪井 節子	昭和28年10月28日生	昭和55年4月 昭和59年4月 昭和62年11月 平成16年6月 平成19年3月	東京弁護士会弁護士登録、現在に至る 坪井法律事務所開設、現在に至る 東京弁護士会子どもの人権救済センター相談員、現在に至る NPO法人カリヨン子どもセンター(現社会福祉法人カリヨン子どもセンター)理事長、現在に至る 当社監査役に就任、現在に至る	(注)6		
監査役		高橋 勇三	昭和24年8月14日生	昭和43年4月 平成13年2月 平成16年8月 平成19年3月 平成20年8月 平成20年10月 平成23年9月 平成24年3月	警視庁警察官採用 向島警察署長 板橋警察署長 公安部参事官 警視庁警視長昇任、退職 三和コンピュータ顧問 日本電気㈱第二官公ソリューション事業部マネージャー 当社監査役に就任、現在に至る	(注)5		
計								466.2

- (注) 1 監査役のうち坪井節子および高橋勇三の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 常務取締役 國米利政氏は、取締役社長 立川光威氏の妹の配偶者であります。
3 取締役の任期は、平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 取締役の任期は、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役の任期は、平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題と認識し、経営効率を高め、当社およびグループ全般の重要事項に関する適切かつ機動的な意思決定に対応できる経営管理組織の充実に努めております。

企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社であります。

当社の取締役は7名で、取締役会は原則月1回、その他必要に応じて開催しており、重要事項の意思決定ならびに業務執行状況の監督をしております。さらに、取締役会および社長を補佐する目的で経営会議を原則週1回開催しており、取締役会に付議すべき重要事項について協議等を行っております。なお、社外取締役は選任しておりません。

監査役会は原則月1回開催しており、客観的かつ独立した立場で取締役の職務執行を監査しております。監査役は、取締役会その他主要な会議に出席し意見を述べるほか、業務執行状況、財産状況の調査および監査を実施し、社内監査部門および会計監査人と連携を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

(ロ) 企業統治の体制を採用する理由

当社は社外取締役を選任しておりませんが、各取締役は業界事情や社内事情に精通しており、また、少人数であるため迅速かつ適切な意思決定が可能となっております。

また、当社は監査役会設置会社であり、監査役3名のうち2名は弁護士等有識者である社外監査役で、社外のチェック機能としてこれら社外監査役による監査の実施と、取締役会への出席により各種助言・提言が受けられる体制となっております。

以上により、現体制で経営の監視機能は十分働いていると考え、コーポレート・ガバナンス、意思決定等は適正に機能していると判断しております。

(ハ) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は「内部統制システム整備の基本方針」を取締役会で決議しており、適正な企業活動に努めております。

法令遵守への取組みとして「tachikawaプラインド倫理行動指針・行動規範」を制定し、従業員教育の充実に努めております。

さらに、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況については、企業防衛の観点からその関係遮断を基本方針として毅然とした態度で臨み、断固として対決することを「tachikawaプラインド倫理行動指針・行動規範」に規定しております。対応については、総務部が統括部署となり警視庁管内特殊暴力防止対策連合会等の外部機関と連携し、研修会等を通じ当該情報の収集・管理、社内啓蒙に努めております。

このほか、必要に応じ顧問弁護士からも専門的なアドバイスを受けられる体制となっております。

内部監査および監査役監査

内部監査については社長直轄の監査室を設置しており、年間監査計画に従い2名体制で監査を実施しております。監査役会は、原則月1回開催しており客観的かつ独立した立場で取締役の職務執行を監査しております。監査役は、取締役会その他主要な会議に出席し意見を述べるほか、業務執行状況、財産状況の調査および監査を実施し、社内監査部門および会計監査人と連携を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。監査役は、内部監査の実施状況についてはその都度、重大な不正事案等が発生した場合は速やかに監査室からの報告を受けるなど連携を図っております。また、会計監査人の監査計画等についての意見交換を行い、会計監査人による本社および主要な事業所における監査に立会い、会計監査人から監査結果の報告および説明を受けるなど連携を図っております。その他、総務・経理等の内部統制機能を果たす部門から随時説明・報告を受けるなど連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

この2名は弁護士等有識者であり専門的見地等から公正かつ独立の立場から助言・提言を受けることができるようになっております。

また、当社との間に特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じるおそれがない独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

社外監査役は、監査役会に出席し常勤監査役から内部監査の実施状況や会計監査人の監査状況その他の重要事項等の報告を受け、情報の共有化を図っております。また、取締役会へ出席し取締役等の職務執行の監督を行っております。

このように、社外監査役の監査により経営の監視は十分に機能していると考えており、社外取締役は選任しておりません。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	121	73		20	28	9
監査役 (社外監査役を除く。)	12	8		2	1	2
社外役員	9	6		1	0	3

(注) 報酬等の総額が1億円以上である役員は該当がありませんので、個別の記載は省略しております。

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、平成19年3月29日開催の定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額200百万円以内、監査役の報酬限度額を年額40百万円以内と決議しており、その限度内において取締役については取締役会、監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	26銘柄
貸借対照表計上額の合計額	533,725千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び
保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	421,230	184,919	事業上の関係維持および強化
東リ(株)	1,000,000	141,000	事業上の関係維持および強化
住江織物(株)	424,000	66,144	事業上の関係維持および強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	214,770	32,859	事業上の関係維持および強化
(株)りそなホールディングス	59,295	28,876	事業上の関係維持および強化
住友商事(株)	24,209	27,816	事業上の関係維持および強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,583	21,930	事業上の関係維持および強化
ダイニック(株)	121,000	18,150	事業上の関係維持および強化
(株)大和証券グループ本社	30,900	12,916	事業上の関係維持および強化
ユアサ商事(株)	156,297.915	12,660	事業上の関係維持および強化

(注) (株)みずほフィナンシャルグループ以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東リ(株)	1,000,000	140,000	事業上の関係維持および強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	421,230	137,742	事業上の関係維持および強化
住江織物(株)	424,000	57,240	事業上の関係維持および強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,383	43,701	事業上の関係維持および強化
住友商事(株)	24,209	25,225	事業上の関係維持および強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	215,486	22,410	事業上の関係維持および強化
(株)りそなホールディングス	59,295	20,101	事業上の関係維持および強化
ユアサ商事(株)	161,831.035	18,286	事業上の関係維持および強化
ダイニック(株)	121,000	16,577	事業上の関係維持および強化
大日本印刷(株)	10,500	7,770	事業上の関係維持および強化
(株)大和証券グループ本社	30,900	7,416	事業上の関係維持および強化
丸紅(株)	10,000	4,690	事業上の関係維持および強化
ダイビル(株)	5,000	2,420	事業上の関係維持および強化
(株)住生活グループ	1,190	1,755	事業上の関係維持および強化
神東塗料(株)	7,000	1,505	事業上の関係維持および強化
ミサワホーム(株)	2,108	1,304	事業上の関係維持および強化
(株)JBISホールディングス	1,300	305	事業上の関係維持および強化

(注) (株)三井住友フィナンシャルグループ以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	202,401	158,648	4,613		63,782

会計監査の状況

当社は太陽A S G有限責任監査法人と監査契約を締結し、当社の会社法監査および金融商品取引法監査を受けております。

太陽A S G有限責任監査法人または業務執行社員と当社との間に特別な利害関係はありません。

なお、業務執行社員の氏名および監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 大木 智博氏

指定有限責任社員 業務執行社員 田尻 慶太氏

指定有限責任社員 業務執行社員 土居 一彦氏

継続監査年数は、3名とも7年以内でありますので記載を省略しております。

- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

その他 15名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(イ) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得に関し、機動的な資本政策の遂行が可能となるように、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができることを定款に規定しております。

(ロ) 中間配当

当社は、利益配分の機会充実のため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができることを定款に規定しております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内としております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任すること、また、その決議は累積投票によらないことを定款に規定しております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うことを定款に規定しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	34		35	
連結子会社				
計	34		35	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、会計監査人に対する監査報酬については、会計監査人より提示される監査計画の内容および監査日数等の妥当性を確認し、監査役会の同意を受けて決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）及び前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）並びに当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）及び当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人より監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し、的確に対応することが出来る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、また、監査法人等が主催するセミナーへ積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,309,090	8,296,329
受取手形及び売掛金	4 12,468,874	4 11,735,415
商品及び製品	600,054	731,265
仕掛品	1,156,878	1,280,026
未成工事支出金	199,933	173,637
原材料及び貯蔵品	2,544,383	2,862,042
前渡金	15,580	16,462
前払費用	243,867	260,350
繰延税金資産	441,611	381,707
その他	709,966	527,874
貸倒引当金	47,172	37,083
流動資産合計	25,643,066	26,228,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,678,478	12,708,677
減価償却累計額	7,618,913	7,907,777
建物及び構築物（純額）	5,059,564	4,800,899
機械装置及び運搬具	8,225,707	8,331,736
減価償却累計額	7,437,250	7,534,889
機械装置及び運搬具（純額）	788,457	796,847
工具、器具及び備品	4,558,354	4,724,523
減価償却累計額	4,305,732	4,464,077
工具、器具及び備品（純額）	252,622	260,446
土地	7,410,885	7,384,285
リース資産	30,772	97,059
減価償却累計額	7,066	20,477
リース資産（純額）	23,705	76,581
建設仮勘定	6,520	57,494
有形固定資産合計	13,541,756	13,376,554
無形固定資産		
ソフトウェア	127,171	103,573
リース資産	13,739	43,336
その他	119,798	119,798
無形固定資産合計	260,709	266,709
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,203,135	2 1,149,090
繰延税金資産	1,458,676	1,373,571
その他	1,161,519	1,174,700
貸倒引当金	147,716	142,946
投資その他の資産合計	3,675,615	3,554,415
固定資産合計	17,478,080	17,197,680
資産合計	43,121,147	43,425,706

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 6,241,351	4 6,681,527
リース債務	10,155	31,361
未払金	1,049,599	1,078,089
未払法人税等	638,110	352,461
賞与引当金	182,439	179,317
役員賞与引当金	46,695	48,660
製品保証引当金	7,260	671
その他	3, 4 781,010	3, 4 691,015
流動負債合計	8,956,622	9,063,104
固定負債		
リース債務	29,161	94,552
退職給付引当金	3,727,623	3,529,875
役員退職慰労引当金	275,516	278,331
負ののれん	4,269	2,846
資産除去債務	-	1,300
その他	4,797	8,862
固定負債合計	4,041,369	3,915,768
負債合計	12,997,991	12,978,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,475,000	4,475,000
資本剰余金	4,395,000	4,395,000
利益剰余金	17,959,158	18,377,168
自己株式	665,870	666,077
株主資本合計	26,163,287	26,581,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,498	162,965
繰延ヘッジ損益	1,667	631
為替換算調整勘定	34,340	34,007
その他の包括利益累計額合計	109,506	196,341
少数株主持分	4,069,374	4,062,084
純資産合計	30,123,155	30,446,833
負債純資産合計	43,121,147	43,425,706

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	37,096,779	37,194,340
売上原価	1 22,107,005	1 21,812,851
売上総利益	14,989,773	15,381,488
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,497,005	1,604,672
販売促進費	1,403,337	1,592,573
貸倒引当金繰入額	105,297	4,332
製品保証引当金繰入額	-	671
役員報酬及び給料手当	5,222,088	5,072,844
賞与引当金繰入額	122,841	118,029
役員賞与引当金繰入額	46,695	48,660
退職給付費用	604,562	590,217
役員退職慰労引当金繰入額	34,998	42,520
減価償却費	209,458	199,844
その他	4,573,032	4,558,746
販売費及び一般管理費合計	2 13,819,317	2 13,833,112
営業利益	1,170,456	1,548,376
営業外収益		
受取利息	3,910	2,923
受取配当金	29,293	32,782
不動産賃貸料	43,851	42,283
受取保険金	14,420	8,625
保険配当金	15,269	17,978
投資有価証券割当益	32,906	-
負ののれん償却額	1,423	1,423
その他	66,598	54,039
営業外収益合計	207,673	160,056
営業外費用		
支払利息	1,606	157
手形売却損	25,829	25,538
売上割引	65,707	70,843
不動産賃貸原価	14,337	14,047
その他	31,581	10,851
営業外費用合計	139,061	121,437
経常利益	1,239,068	1,586,994

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 67,068	3 2,888
投資有価証券売却益	-	1,289
貸倒引当金戻入額	2,777	9,148
特別利益合計	69,845	13,326
特別損失		
固定資産除売却損	4, 5 10,634	4, 5 10,159
投資有価証券評価損	77,802	36,314
会員権評価損	6 10,900	6 305
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,300
特別損失合計	99,336	48,078
税金等調整前当期純利益	1,209,576	1,552,241
法人税、住民税及び事業税	847,222	706,857
法人税等調整額	156,208	185,703
法人税等合計	691,013	892,560
少数株主損益調整前当期純利益	-	659,681
少数株主利益	64,664	47,033
当期純利益	453,898	612,647

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	659,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	98,634
繰延ヘッジ損益	-	2,298
為替換算調整勘定	-	333
その他の包括利益合計	-	² 96,002
包括利益	-	¹ 563,678
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	525,812
少数株主に係る包括利益	-	37,866

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,475,000	4,475,000
当期末残高	4,475,000	4,475,000
資本剰余金		
前期末残高	4,395,017	4,395,000
当期変動額		
自己株式の処分	17	-
当期変動額合計	17	-
当期末残高	4,395,000	4,395,000
利益剰余金		
前期末残高	17,717,516	17,959,158
当期変動額		
剰余金の配当	192,955	194,637
当期純利益	453,898	612,647
自己株式の処分	19,302	-
当期変動額合計	241,641	418,010
当期末残高	17,959,158	18,377,168
自己株式		
前期末残高	838,431	665,870
当期変動額		
自己株式の取得	138	207
自己株式の処分	172,699	-
当期変動額合計	172,560	207
当期末残高	665,870	666,077
株主資本合計		
前期末残高	25,749,102	26,163,287
当期変動額		
剰余金の配当	192,955	194,637
当期純利益	453,898	612,647
自己株式の取得	138	207
自己株式の処分	153,380	-
当期変動額合計	414,185	417,803
当期末残高	26,163,287	26,581,090

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	33,075	73,498
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,422	89,467
当期変動額合計	40,422	89,467
当期末残高	73,498	162,965
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	930	1,667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,597	2,298
当期変動額合計	2,597	2,298
当期末残高	1,667	631
為替換算調整勘定		
前期末残高	20,684	34,340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,655	333
当期変動額合計	13,655	333
当期末残高	34,340	34,007
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	52,830	109,506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,675	86,835
当期変動額合計	56,675	86,835
当期末残高	109,506	196,341
少数株主持分		
前期末残高	4,052,263	4,069,374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,111	7,289
当期変動額合計	17,111	7,289
当期末残高	4,069,374	4,062,084
純資産合計		
前期末残高	29,748,535	30,123,155
当期変動額		
剰余金の配当	192,955	194,637
当期純利益	453,898	612,647
自己株式の取得	138	207
自己株式の処分	153,380	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,564	94,125
当期変動額合計	374,620	323,678
当期末残高	30,123,155	30,446,833

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,209,576	1,552,241
減価償却費	744,354	885,625
負ののれん償却額	1,423	1,423
賞与引当金の増減額(は減少)	7,975	3,121
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,277	1,965
退職給付引当金の増減額(は減少)	84,231	197,748
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,330	2,814
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,977	6,589
貸倒引当金の増減額(は減少)	84,709	15,163
固定資産除売却損益(は益)	56,433	7,271
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,300
投資有価証券評価損益(は益)	77,802	36,314
会員権評価損	10,900	305
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,289
投資有価証券割当益	32,906	-
受取利息及び受取配当金	33,204	35,705
支払利息	1,606	157
為替差損益(は益)	11,906	5,023
売上債権の増減額(は増加)	2,137,436	922,885
たな卸資産の増減額(は増加)	1,056,100	545,648
仕入債務の増減額(は減少)	31,172	313,239
その他	424,122	12,813
小計	1,483,733	2,909,640
利息及び配当金の受取額	33,197	35,784
利息の支払額	2,422	159
法人税等の支払額	547,296	992,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	967,212	1,952,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	386,116	578,916
有形固定資産の売却による収入	107,587	39,887
無形固定資産の取得による支出	3,786	40,937
投資有価証券の売却による収入	-	8,250
投資有価証券の取得による支出	154,046	130,244
投資その他の資産の増減額(は増加)	142,917	7,005
定期預金の純増減額(は増加)	10,084	9,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	303,528	685,025
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	96,951	-
リース債務の返済による支出	7,854	23,090
配当金の支払額	191,428	196,202
少数株主への配当金の支払額	45,262	46,145
自己株式の処分による収入	153,380	-
その他	170	207
財務活動によるキャッシュ・フロー	188,286	265,645

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,225	4,711
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	460,173	997,169
現金及び現金同等物の期首残高	6,748,378	7,208,551
現金及び現金同等物の期末残高	7,208,551	8,205,721

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち富士変速機株式会社、立川機工株式会社、立川装備株式会社、立川布帛工業株式会社、滋賀立川布帛工業株式会社、タチカワサービス株式会社、タチカワトレーディング株式会社および立川窗飾工業（上海）有限公司 8 社が連結の範囲に含められております。</p> <p>なお、子会社のうち株式会社タチカワシルキーハウス他 1 社は連結の範囲に含められておりません。非連結子会社 2 社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社については当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、非連結子会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法で評価しております。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。ただし、富士変速機株式会社の未成工事支出金および立川装備株式会社は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社および国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引 ヘッジ方針 将来の為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内では為替予約取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、平成23年6月1日より、従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法（平成13年法律第50号）に基づく確定給付企業年金制度へ移行しております。この移行に伴い、退職給付債務が96,466千円減少しております。 なお、当該過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生年度から均等償却しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	(5) (6) (7) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間で均 等償却しております。 (6) 連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書上資 金の範囲に含めた現金及び現金同等物 は、手許現金及び要求払預金のほか、取 得日より3ヶ月以内に満期日が到来す る定期性預金からなっております。 (7) 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債 の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方 法は、全面時価評価法によっております。	
6 のれん及び負ののれんの償 却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却について は、発生年度に効果の発現する期間の見積 もりが可能なものについてはその年数で、 それ以外のものについては5年間で均等 償却しております。ただし、金額が僅少な ものは発生年度に全額償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上資金 の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手 許現金及び要求払預金のほか、取得日より 3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預 金からなっております。	

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は134,530千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は17,147千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益は1,300千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>（連結貸借対照表） 「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号）を当連結会計年度より適用したことに伴い、前連結会計年度において、流動資産の「仕掛品」として掲記されていたものは、当連結会計年度では「仕掛品」、「未成工事支出金」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「仕掛品」、「未成工事支出金」は、それぞれ1,204,302千円、1,165,776千円であります。</p>	
	<p>（連結損益計算書） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月16日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
1 受取手形割引高 1,562,696千円	1 受取手形割引高 2,483,905千円
2 非連結子会社項目 非連結子会社に対する資産および負債は次のとおり であります。	2 非連結子会社項目 非連結子会社に対する資産および負債は次のとおり であります。
投資有価証券(株式) 13,000千円	投資有価証券(株式) 7,966千円
3 未払消費税等 当連結会計年度末における未払消費税等は271,053千 円であり、流動負債の「その他」に含んでおります。	3 未払消費税等 当連結会計年度末における未払消費税等は164,084千 円であり、流動負債の「その他」に含んでおります。
4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもつて 決済処理をしております。したがって当連結会計年度 末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期 手形が期末残高に含まれております。	4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもつて 決済処理をしております。したがって当連結会計年度 末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期 手形が期末残高に含まれております。
受取手形 216,907千円	受取手形 209,667千円
支払手形 297,231千円	支払手形 363,154千円
設備関係支払手形 5,016千円	設備関係支払手形 4,035千円
受取手形割引高 137,695千円	受取手形割引高 113,902千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 売上原価には、通常の販売目的で保有するたな卸資 産の収益性の低下による簿価切下額(洗替法による戻 入額相殺後)61,901千円が含まれております。	1 売上原価には、通常の販売目的で保有するたな卸資 産の収益性の低下による簿価切下額(洗替法による戻 入額相殺後)13,172千円が含まれております。
2 一般管理費に含まれる研究開発費は、646,926千円 であります。	2 一般管理費に含まれる研究開発費は、706,670千円 であります。
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 31,960千円	機械装置及び運搬具 1,988千円
工具、器具及び備品 518千円	土地 900千円
土地 34,588千円	合計 2,888千円
合計 67,068千円	
4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 7千円	機械装置及び運搬具 559千円
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 1,306千円	建物及び構築物 1,679千円
機械装置及び運搬具 6,114千円	機械装置及び運搬具 4,376千円
工具、器具及び備品 3,206千円	工具、器具及び備品 3,544千円
合計 10,627千円	合計 9,599千円
6 会員権評価損の内訳は次のとおりであります。	6 会員権評価損の内訳は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 9,600千円	貸倒引当金繰入額 305千円
減損処理額 1,300千円	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	397,222千円
少数株主に係る包括利益	62,267千円
計	459,490千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	42,819千円
繰延ヘッジ損益	2,597千円
為替換算調整勘定	13,655千円
計	59,072千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,763,600			20,763,600

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,636,557	342	337,100	1,299,799

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 342株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当による自己株式の処分 337,100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	95,635	5.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日
平成22年8月10日 取締役会	普通株式	97,320	5.00	平成22年6月30日	平成22年9月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97,319	5.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,763,600			20,763,600

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,299,799	486		1,300,285

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 486株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	97,319	5.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日
平成23年8月5日 取締役会	普通株式	97,318	5.00	平成23年6月30日	平成23年9月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97,316	5.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,309,090千円	現金及び預金勘定 8,296,329千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,539千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 90,608千円
現金及び現金同等物 7,208,551千円	現金及び現金同等物 8,205,721千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																				
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 売買取引に係る方法に準じた会計処理 平成21年1月1日以降に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 主として電子計算機器及び周辺機器、電話設備等 であります。</p> <p>無形固定資産 主としてソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産 の減価償却の方法 リース資産」に記載の通りで あります。</p> <p>(2) 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち取引 開始日が平成20年12月31日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">777,297</td> <td style="text-align: right;">560,293</td> <td style="text-align: right;">217,004</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">40,225</td> <td style="text-align: right;">32,546</td> <td style="text-align: right;">7,679</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">817,523</td> <td style="text-align: right;">592,839</td> <td style="text-align: right;">224,683</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">119,804千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">104,879千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">224,683千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期 末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み 法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">172,902千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">172,902千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	777,297	560,293	217,004	機械装置 及び運搬具	40,225	32,546	7,679	合計	817,523	592,839	224,683	1年以内	119,804千円	1年超	104,879千円	合計	224,683千円	支払リース料	172,902千円	減価償却費相当額	172,902千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 売買取引に係る方法に準じた会計処理 同左</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 同左</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">546,044</td> <td style="text-align: right;">441,111</td> <td style="text-align: right;">104,932</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15,212</td> <td style="text-align: right;">12,606</td> <td style="text-align: right;">2,605</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">561,256</td> <td style="text-align: right;">453,718</td> <td style="text-align: right;">107,538</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">63,844千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">43,693千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">107,538千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期 末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み 法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">119,030千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">119,030千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	546,044	441,111	104,932	機械装置 及び運搬具	15,212	12,606	2,605	合計	561,256	453,718	107,538	1年以内	63,844千円	1年超	43,693千円	合計	107,538千円	支払リース料	119,030千円	減価償却費相当額	119,030千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
工具、器具 及び備品	777,297	560,293	217,004																																																		
機械装置 及び運搬具	40,225	32,546	7,679																																																		
合計	817,523	592,839	224,683																																																		
1年以内	119,804千円																																																				
1年超	104,879千円																																																				
合計	224,683千円																																																				
支払リース料	172,902千円																																																				
減価償却費相当額	172,902千円																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
工具、器具 及び備品	546,044	441,111	104,932																																																		
機械装置 及び運搬具	15,212	12,606	2,605																																																		
合計	561,256	453,718	107,538																																																		
1年以内	63,844千円																																																				
1年超	43,693千円																																																				
合計	107,538千円																																																				
支払リース料	119,030千円																																																				
減価償却費相当額	119,030千円																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、資金調達については、原則として自己資金で賄う方針であります。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスクの管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当社の「得意先信用管理規定」に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制をとっております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先)の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。また、その一部には、輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、「デリバティブ取引取扱細則」に基づき、外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約を行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	7,309,090	7,309,090	
(2)受取手形及び売掛金	12,468,874	12,468,874	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	1,044,828	1,044,828	
資産計	20,822,793	20,822,793	
(1)支払手形及び買掛金	6,241,351	6,241,351	
(2)未払金	1,049,599	1,049,599	
負債計	7,290,950	7,290,950	
デリバティブ取引()	(2,876)	(2,876)	

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	158,307

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,309,090			
受取手形及び売掛金	12,468,874			
合計	19,777,965			

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、資金調達については、原則として自己資金で賄う方針であります。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスクの管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当社の「得意先信用管理規定」に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制をとっております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、定期的の時価や発行体(取引先)の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。また、その一部には、輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、「デリバティブ取引取扱細則」に基づき、外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約を行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	8,296,329	8,296,329	
(2)受取手形及び売掛金	11,735,415	11,735,415	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	995,817	995,817	
資産計	21,027,561	21,027,561	
(1)支払手形及び買掛金	6,681,527	6,681,527	
(2)未払金	1,078,089	1,078,089	
負債計	7,759,616	7,759,616	
デリバティブ取引()	1,089	1,089	

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	153,273

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,296,329			
受取手形及び売掛金	11,735,415			
合計	20,031,744			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1 その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	233,129	137,268	95,860
(2) 債券			
(3) その他			
小計	233,129	137,268	95,860
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	811,698	1,060,414	248,715
(2) 債券			
(3) その他			
小計	811,698	1,060,414	248,715
合計	1,044,828	1,197,683	152,855

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額158,307千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について77,802千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価のある株式については、回復可能性があると思われる場合を除き、連結会計年度末の時価が取得原価の30%以上下落した銘柄を対象としております。ただし、取得原価の30%以上50%未満下落している銘柄については、株価の推移等を勘案し、その適否を判定しております。また、時価のない株式については、回復可能性があると思われる場合を除き、実質価額が取得原価の50%以上下落した銘柄を対象としております。

当連結会計年度（平成23年12月31日）

1 その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	151,700	93,192	58,507
(2) 債券			
(3) その他			
小計	151,700	93,192	58,507
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	844,116	1,196,475	352,358
(2) 債券			
(3) その他			
小計	844,116	1,196,475	352,358
合計	995,817	1,289,668	293,851

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額153,273千円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について36,314千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価のある株式については、回復可能性があるとして認められる場合を除き、連結会計年度末の時価が取得原価の30%以上下落した銘柄を対象としております。ただし、取得原価の30%以上50%未満下落している銘柄については、株価の推移等を勘案し、その適否を判定しております。また、時価のない株式については、回復可能性があるとして認められる場合を除き、実質価額が取得原価の50%以上下落した銘柄を対象としております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 米ドル受取、円支払	外貨建債権債務 外貨建予定取引	69,266		2,876

(注) 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 米ドル受取、円支払	外貨建債権債務 外貨建予定取引	131,225		1,089

(注) 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けておりますが、一部の子会社においては、確定給付型の制度として適格退職年金制度、一部の子会社においては、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。また、当社および連結子会社のうち2社は総合型の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">83,961,000千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">132,247,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">48,286,000</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成22年12月31日現在) 7.13%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高22,592,000千円、財政上の不足金13,180,000千円および資産評価調整加算額12,514,000千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金108,546千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記の(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,471,779千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,310,615</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">4,161,163</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">433,540</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">3,727,623</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">3,727,623</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	83,961,000千円	年金財政計算上の給付債務の額	132,247,000	差引額	48,286,000	退職給付債務	7,471,779千円	年金資産	3,310,615	未積立退職給付債務(+)	4,161,163	未認識数理計算上の差異	433,540	未認識過去勤務債務		連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	3,727,623	前払年金費用		退職給付引当金(-)	3,727,623	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けておりましたが、退職年金規定の改定に伴い、平成23年6月1日より、従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法(平成13年法律第50号)に基づく確定給付企業年金制度に移行しております。なお、一部の子会社においては、確定給付型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。また、当社および連結子会社のうち2社は総合型の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">78,621,000千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">129,203,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">50,582,000</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成23年12月31日現在) 7.10%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,234,000千円、財政上の不足金23,225,000千円および資産評価調整加算額6,123,000千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金106,921千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記の(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,160,384千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,357,331</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">4,803,053</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,364,017</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">90,839</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">3,529,875</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">3,529,875</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	78,621,000千円	年金財政計算上の給付債務の額	129,203,000	差引額	50,582,000	退職給付債務	8,160,384千円	年金資産	3,357,331	未積立退職給付債務(+)	4,803,053	未認識数理計算上の差異	1,364,017	未認識過去勤務債務	90,839	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	3,529,875	前払年金費用		退職給付引当金(-)	3,529,875
年金資産の額	83,961,000千円																																												
年金財政計算上の給付債務の額	132,247,000																																												
差引額	48,286,000																																												
退職給付債務	7,471,779千円																																												
年金資産	3,310,615																																												
未積立退職給付債務(+)	4,161,163																																												
未認識数理計算上の差異	433,540																																												
未認識過去勤務債務																																													
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	3,727,623																																												
前払年金費用																																													
退職給付引当金(-)	3,727,623																																												
年金資産の額	78,621,000千円																																												
年金財政計算上の給付債務の額	129,203,000																																												
差引額	50,582,000																																												
退職給付債務	8,160,384千円																																												
年金資産	3,357,331																																												
未積立退職給付債務(+)	4,803,053																																												
未認識数理計算上の差異	1,364,017																																												
未認識過去勤務債務	90,839																																												
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	3,529,875																																												
前払年金費用																																													
退職給付引当金(-)	3,529,875																																												

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">383,104千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">174,689</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">67,682</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">69,388</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">559,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(+ + + +)</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記以外に総合型の厚生年金基金に対する掛金拠出額278,958千円を、当期総製造費用68,335千円および販売費及び一般管理費210,622千円として処理しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用および一部の連結子会社の中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額は、勤務費用に含めて計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成22年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 60%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0% ~ 2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0% ~ 2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table>	勤務費用	383,104千円	利息費用	174,689	期待運用収益	67,682	数理計算上の差異の費用処理額	69,388	過去勤務債務の費用処理額		退職給付費用	559,500	(+ + + +)		退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0% ~ 2.5%	期待運用収益率	2.0% ~ 2.5%	過去勤務債務の処理年数		数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">350,302千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">174,315</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">64,947</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">82,225</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="border-top: 1px solid black;">5,627</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">536,269</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(+ + + +)</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記以外に総合型の厚生年金基金に対する掛金拠出額285,589千円を、当期総製造費用68,746千円および販売費及び一般管理費216,843千円として処理しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用および一部の連結子会社の中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額は、勤務費用に含めて計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成23年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 60%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.4% ~ 2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0% ~ 2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table>	勤務費用	350,302千円	利息費用	174,315	期待運用収益	64,947	数理計算上の差異の費用処理額	82,225	過去勤務債務の費用処理額	5,627	退職給付費用	536,269	(+ + + +)		退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.4% ~ 2.0%	期待運用収益率	2.0% ~ 2.5%	過去勤務債務の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年
勤務費用	383,104千円																																																
利息費用	174,689																																																
期待運用収益	67,682																																																
数理計算上の差異の費用処理額	69,388																																																
過去勤務債務の費用処理額																																																	
退職給付費用	559,500																																																
(+ + + +)																																																	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
割引率	2.0% ~ 2.5%																																																
期待運用収益率	2.0% ~ 2.5%																																																
過去勤務債務の処理年数																																																	
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																
勤務費用	350,302千円																																																
利息費用	174,315																																																
期待運用収益	64,947																																																
数理計算上の差異の費用処理額	82,225																																																
過去勤務債務の費用処理額	5,627																																																
退職給付費用	536,269																																																
(+ + + +)																																																	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
割引率	1.4% ~ 2.0%																																																
期待運用収益率	2.0% ~ 2.5%																																																
過去勤務債務の処理年数	10年																																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
110,525千円	90,986千円
たな卸資産未実現利益	たな卸資産未実現利益
70,078	79,603
賞与引当金	賞与引当金
73,953	72,698
未払賞与	未払賞与
70,524	58,152
未払事業税	未払事業税
53,465	35,785
その他	その他
65,743	47,858
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
444,291	385,084
評価性引当額	評価性引当額
442	221
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
443,849	384,863
繰延税金負債との相殺	繰延税金負債との相殺
2,237	3,156
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
441,611千円	381,707千円
繰延税金負債	繰延税金負債
貸倒引当金の調整	貸倒引当金の調整
2,237千円	2,698千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
2,237	457
繰延税金資産との相殺	繰延税金資産との相殺
2,237	3,156
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
千円	千円
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
固定資産未実現利益	固定資産未実現利益
272,410千円	271,624千円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
111,773	99,745
退職給付引当金	退職給付引当金
1,513,434	1,330,212
減価償却費	減価償却費
9,997	11,280
減損損失	減損損失
116,505	97,272
投資その他の資産評価損	投資その他の資産評価損
40,142	34,534
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
61,545	103,907
その他	その他
24,360	23,795
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
2,150,170	1,972,372
評価性引当額	評価性引当額
256,938	221,116
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,893,231	1,751,256
繰延税金負債との相殺	繰延税金負債との相殺
434,555	377,685
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
1,458,676千円	1,373,571千円
繰延税金負債	繰延税金負債
償却資産圧縮積立金	償却資産圧縮積立金
53,613千円	43,851千円
土地圧縮積立金	土地圧縮積立金
380,942	333,652
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
434,555	181
繰延税金資産との相殺	繰延税金資産との相殺
434,555	377,685
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
千円	千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
6.6	5.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
0.5	0.4
住民税均等割等	住民税均等割等
8.1	6.4
評価性引当額	税率変更による繰延税金資産および負債の金額の修正
0.2	4.8
その他	評価性引当額
2.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
57.1%	0.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	57.5%

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)						
3	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より、法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table data-bbox="783 501 1378 591"> <tr> <td>平成24年12月31日まで</td> <td>40.7%</td> </tr> <tr> <td>平成25年1月1日から平成27年12月31日</td> <td>38.0%</td> </tr> <tr> <td>平成28年1月1日以降</td> <td>35.6%</td> </tr> </table> <p>この税率の変更により繰延税金資産の純額が88,633千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が73,880千円増加しております。</p>	平成24年12月31日まで	40.7%	平成25年1月1日から平成27年12月31日	38.0%	平成28年1月1日以降	35.6%
平成24年12月31日まで	40.7%						
平成25年1月1日から平成27年12月31日	38.0%						
平成28年1月1日以降	35.6%						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年12月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、不動産賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、当該債務の履行時期を合理的に見積もることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)					
	室内外装品 関連事業 (千円)	駐車場装置 関連事業 (千円)	減速機 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,715,512	3,646,615	2,734,651	37,096,779		37,096,779
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			72,955	72,955	(72,955)	
計	30,715,512	3,646,615	2,807,606	37,169,734	(72,955)	37,096,779
営業費用	29,860,884	3,346,232	2,792,160	35,999,277	(72,955)	35,926,322
営業利益	854,627	300,383	15,445	1,170,456		1,170,456
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	33,440,508	2,656,011	2,583,323	38,679,843	4,441,303	43,121,147
減価償却費	618,397	41,875	84,082	744,354		744,354
資本的支出	410,512	33,640	28,337	472,491		472,491

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質および販売市場等の類似性を考慮し、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 室内外装品関連事業.....ブラインド、間仕切、カーテンレール、内装工事
(2) 駐車場装置関連事業.....機械式立体駐車装置
(3) 減速機関連事業.....減速機

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,445,055千円であり、その主なものは富士変速機株式会社での余資運用資金（現金預金）ならびに長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5 会計処理の方法の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号）を適用しております。

これにより、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の「駐車場装置関連事業」の売上高は134,530千円増加し、営業利益は17,147千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

連結売上高に対する海外売上高の割合は10%未満のため、記載しておりません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部門・事業会社を置き、それぞれ取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部門・事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「室内外装品関連事業」、「駐車場装置関連事業」および「減速機関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「室内外装品関連事業」はブラインド、間仕切、カーテンレール等の製造、販売、内装工事を行っております。「駐車場装置関連事業」は機械式立体駐車装置の製造、販売ならびに保守点検業務を行っております。「減速機関連事業」は減速機類の製造ならびに販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	30,715,512	3,646,615	2,734,651	37,096,779		37,096,779
セグメント間の内部売上高 又は振替高			72,955	72,955	72,955	
計	30,715,512	3,646,615	2,807,606	37,169,734	72,955	37,096,779
セグメント利益	854,627	300,383	15,455	1,170,456		1,170,456
セグメント資産	33,440,508	2,656,011	2,583,323	38,679,843	4,441,303	43,121,147
その他の項目						
減価償却費	618,397	41,875	84,082	744,354		744,354
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	410,512	33,640	28,337	472,491		472,491

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は、4,445,055千円であり、その主なものは富士変速機株式会社での余資運用資金（現金預金）ならびに長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	32,192,259	2,104,702	2,897,378	37,194,340		37,194,340
セグメント間の内部売上高 又は振替高			73,778	73,778	73,778	
計	32,192,259	2,104,702	2,971,156	37,268,118	73,778	37,194,340
セグメント利益	1,389,199	63,231	95,945	1,548,376		1,548,376
セグメント資産	33,798,560	2,608,731	2,334,756	38,742,048	4,683,657	43,425,706
その他の項目						
減価償却費	749,923	45,248	90,453	885,625		885,625
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	641,884	3,593	118,366	763,844		763,844

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
 - (2) セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は、4,687,225千円であり、その主なものは富士変速機株式会社での余資運用資金（現金預金）ならびに長期投資資金（投資有価証券）等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

なお、報告セグメントに配分していない負ののれんの償却額は1,423千円、未償却残高は2,846千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,338.58円	1株当たり純資産額	1,355.61円
1株当たり当期純利益	23.41円	1株当たり当期純利益	31.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	30,123,155	30,446,833
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (千円)	26,053,781	26,384,748
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主要な内訳 (千円)		
少数株主持分	4,069,374	4,062,084
普通株式の発行済株式数 (株)	20,763,600	20,763,600
普通株式の自己株式数 (株)	1,299,799	1,300,285
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	19,463,801	19,463,315

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	453,898	612,647
普通株式に係る当期純利益 (千円)	453,898	612,647
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,386,212	19,463,579

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	10,155	31,361		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	29,161	94,552		平成25年1月31日～ 平成30年11月30日
その他有利子負債				
合計	39,317	125,914		

(注) 1 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	31,361	27,754	22,791	9,223

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

		第1四半期 (自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日)	第2四半期 (自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日)	第3四半期 (自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日)	第4四半期 (自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日)
売上高	(千円)	9,434,617	8,613,090	9,017,536	10,129,096
税金等調整前四半期純利益金額	(千円)	682,981	134,552	259,945	474,762
四半期純利益金額	(千円)	350,199	22,625	88,162	151,660
1株当たり四半期純利益金額	(円)	17.99	1.16	4.53	7.79

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,125,460	2,319,667
受取手形	1, 3 4,410,817	1, 3 3,635,685
売掛金	1 6,350,089	1 6,492,967
商品及び製品	410,027	447,012
仕掛品	626,000	709,769
原材料及び貯蔵品	1,956,208	2,282,233
前払費用	218,035	232,918
繰延税金資産	276,723	222,545
その他	131,176	73,514
貸倒引当金	35,810	28,500
流動資産合計	16,468,730	16,387,815
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,425,605	8,443,624
減価償却累計額	4,739,817	4,925,424
建物（純額）	3,685,787	3,518,199
構築物	773,260	773,260
減価償却累計額	649,577	664,868
構築物（純額）	123,683	108,392
機械及び装置	5,379,277	5,435,085
減価償却累計額	4,955,917	5,018,174
機械及び装置（純額）	423,360	416,910
車両運搬具	25,727	20,385
減価償却累計額	23,481	15,005
車両運搬具（純額）	2,246	5,380
工具、器具及び備品	3,313,822	3,485,248
減価償却累計額	3,122,819	3,285,633
工具、器具及び備品（純額）	191,002	199,615
土地	5,425,134	5,398,534
リース資産	13,210	61,248
減価償却累計額	3,232	11,878
リース資産（純額）	9,977	49,370
建設仮勘定	-	48,835
有形固定資産合計	9,861,191	9,745,239
無形固定資産		
借地権	36,531	36,531
ソフトウェア	96,741	84,002
リース資産	4,484	36,584
施設利用権	72,953	72,953
無形固定資産合計	210,710	230,071

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	811,955	692,374
関係会社株式	1,662,210	1,657,176
関係会社出資金	394,154	394,154
破産更生債権等	86,255	82,262
長期前払費用	3,815	786
繰延税金資産	998,772	914,986
差入保証金	533,367	528,701
保険積立金	274,677	293,453
その他	98,056	96,885
貸倒引当金	125,105	121,162
投資その他の資産合計	4,738,161	4,539,618
固定資産合計	14,810,063	14,514,929
資産合計	31,278,793	30,902,744
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 3 4,097,960	1, 3 3,943,851
買掛金	1 1,379,162	1 1,462,874
リース債務	3,840	21,610
未払金	853,763	870,284
未払費用	49,386	61,556
未払法人税等	421,026	133,156
前受金	3,041	17,810
預り金	149,140	164,265
前受収益	10,411	10,071
賞与引当金	135,270	130,900
役員賞与引当金	22,700	24,480
未払消費税等	169,367	128,099
設備関係支払手形	3 130,972	3 58,679
その他	33,398	12,885
流動負債合計	7,459,444	7,040,527
固定負債		
リース債務	11,345	68,641
退職給付引当金	3,346,210	3,168,847
役員退職慰労引当金	192,460	211,740
資産除去債務	-	1,300
固定負債合計	3,550,015	3,450,529
負債合計	11,009,459	10,491,056

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,475,000	4,475,000
資本剰余金		
資本準備金	4,395,000	4,395,000
資本剰余金合計	4,395,000	4,395,000
利益剰余金		
利益準備金	464,073	464,073
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	555,493	602,784
償却資産圧縮積立金	78,179	76,030
別途積立金	10,570,000	10,710,000
繰越利益剰余金	447,103	482,577
利益剰余金合計	12,114,849	12,335,465
自己株式	665,870	666,077
株主資本合計	20,318,979	20,539,387
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,644	127,699
評価・換算差額等合計	49,644	127,699
純資産合計	20,269,334	20,411,688
負債純資産合計	31,278,793	30,902,744

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	1 29,132,176	1 30,500,600
売上原価		
商品期首たな卸高	183,680	178,346
製品期首たな卸高	184,999	231,680
当期製品製造原価	1 11,529,532	1 11,944,707
当期商品仕入高	1 2,469,510	1 2,691,486
取付費	1 2,527,143	1 2,692,838
他勘定受入高	2 573,868	2 698,336
合計	17,468,735	18,437,396
他勘定振替高	3 142,738	3 129,436
商品期末たな卸高	178,346	173,865
製品期末たな卸高	231,680	273,147
売上原価合計	4 16,915,969	4 17,860,946
売上総利益	12,216,207	12,639,653
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,393,403	1,481,538
販売促進費	1,204,360	1,487,715
貸倒引当金繰入額	104,542	4,845
役員報酬及び給料手当	4,218,110	4,082,764
賞与引当金繰入額	102,990	98,570
役員賞与引当金繰入額	22,700	24,480
退職給付費用	539,499	527,832
役員退職慰労引当金繰入額	19,625	29,918
賃借料	920,040	867,322
減価償却費	167,553	174,447
開発研究費	101,457	149,235
その他	2,887,586	2,901,023
販売費及び一般管理費合計	5 11,681,869	5 11,829,694
営業利益	534,337	809,959
営業外収益		
受取利息	1,052	772
受取配当金	1 137,459	1 177,752
不動産賃貸料	1 122,950	1 120,691
受取保険金	12,656	1,973
その他	100,287	70,957
営業外収益合計	374,406	372,147

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業外費用		
支払利息	14	13
手形売却損	25,829	25,244
売上割引	65,707	68,408
不動産賃貸原価	87,733	79,617
その他	26,493	5,396
営業外費用合計	205,778	178,682
経常利益	702,965	1,003,424
特別利益		
固定資産売却益	6 66,987	6 900
投資有価証券売却益	-	1,289
貸倒引当金戻入額	-	7,310
特別利益合計	66,987	9,499
特別損失		
固定資産除売却損	8 6,611	7, 8 6,968
投資有価証券評価損	22,404	33,554
会員権評価損	9 10,900	9 50
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,300
特別損失合計	39,916	41,873
税引前当期純利益	730,036	971,050
法人税、住民税及び事業税	534,540	381,194
法人税等調整額	130,073	174,603
法人税等合計	404,466	555,798
当期純利益	325,569	415,252

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)			当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費	1		7,082,861	61.3		7,515,859	61.9
労務費			1,790,640	15.5		1,794,023	14.8
経費							
1 外注加工費			1,738,684			1,779,450	
2 減価償却費			273,444			348,541	
3 その他		670,093	2,682,222	23.2	702,032	2,830,025	23.3
当期総製造費用			11,555,724	100.0		12,139,909	100.0
仕掛品期首たな卸高			698,715			626,000	
合計			12,254,440			12,765,909	
他勘定振替高	2		98,907			111,432	
仕掛品期末たな卸高			626,000			709,769	
当期製品製造原価			11,529,532			11,944,707	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																				
<p>当社の原価計算は、標準原価計算による組別総合原価計算制度を採用しております。</p> <p>なお、原価差額は売上原価及びたな卸資産に賦課しております。</p> <p>1 労務費に含まれる引当金は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>32,280千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売促進費等</td> <td>36,058千円</td> </tr> <tr> <td>屑物等売却</td> <td>7,638千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>55,210千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98,907千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	32,280千円	販売促進費等	36,058千円	屑物等売却	7,638千円	その他	55,210千円	合計	98,907千円	<p>同左</p> <p>1 労務費に含まれる引当金は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>32,330千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売促進費等</td> <td>34,947千円</td> </tr> <tr> <td>屑物等売却</td> <td>7,713千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>68,771千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>111,432千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	32,330千円	販売促進費等	34,947千円	屑物等売却	7,713千円	その他	68,771千円	合計	111,432千円
賞与引当金繰入額	32,280千円																				
販売促進費等	36,058千円																				
屑物等売却	7,638千円																				
その他	55,210千円																				
合計	98,907千円																				
賞与引当金繰入額	32,330千円																				
販売促進費等	34,947千円																				
屑物等売却	7,713千円																				
その他	68,771千円																				
合計	111,432千円																				

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,475,000	4,475,000
当期末残高	4,475,000	4,475,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,395,000	4,395,000
当期末残高	4,395,000	4,395,000
その他資本剰余金		
前期末残高	17	-
当期変動額		
自己株式の処分	17	-
当期変動額合計	17	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	4,395,017	4,395,000
当期変動額		
自己株式の処分	17	-
当期変動額合計	17	-
当期末残高	4,395,000	4,395,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	464,073	464,073
当期末残高	464,073	464,073
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	555,493	555,493
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	-	47,290
当期変動額合計	-	47,290
当期末残高	555,493	602,784
償却資産圧縮積立金		
前期末残高	95,441	78,179
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の取崩	17,262	2,149
当期変動額合計	17,262	2,149
当期末残高	78,179	76,030

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
別途積立金		
前期末残高	10,570,000	10,570,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	140,000
当期変動額合計	-	140,000
当期末残高	10,570,000	10,710,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	316,528	447,103
当期変動額		
剰余金の配当	192,955	194,637
当期純利益	325,569	415,252
自己株式の処分	19,302	-
土地圧縮積立金の積立	-	47,290
償却資産圧縮積立金の取崩	17,262	2,149
別途積立金の積立	-	140,000
当期変動額合計	130,575	35,474
当期末残高	447,103	482,577
利益剰余金合計		
前期末残高	12,001,537	12,114,849
当期変動額		
剰余金の配当	192,955	194,637
当期純利益	325,569	415,252
自己株式の処分	19,302	-
土地圧縮積立金の積立	-	-
償却資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	113,312	220,615
当期末残高	12,114,849	12,335,465
自己株式		
前期末残高	838,431	665,870
当期変動額		
自己株式の取得	138	207
自己株式の処分	172,699	-
当期変動額合計	172,560	207
当期末残高	665,870	666,077

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	20,033,122	20,318,979
当期変動額		
剰余金の配当	192,955	194,637
当期純利益	325,569	415,252
自己株式の取得	138	207
自己株式の処分	153,380	-
当期変動額合計	285,856	220,408
当期末残高	20,318,979	20,539,387
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,242	49,644
 当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,402	78,055
当期変動額合計	37,402	78,055
当期末残高	49,644	127,699
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,242	49,644
 当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,402	78,055
当期変動額合計	37,402	78,055
当期末残高	49,644	127,699
純資産合計		
前期末残高	20,020,880	20,269,334
当期変動額		
剰余金の配当	192,955	194,637
当期純利益	325,569	415,252
自己株式の取得	138	207
自己株式の処分	153,380	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,402	78,055
当期変動額合計	248,453	142,353
当期末残高	20,269,334	20,411,688

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、建物（附属設備を除く）については定額法</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、翌期の支給見込額のうち当期の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成23年6月1日より、従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法(平成13年法律第50号)に基づく確定給付企業年金制度へ移行しております。この移行に伴い、退職給付債務が108,958千円減少しております。 なお、当該過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生年度から均等償却しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益は1,300千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																												
<p>1 関係会社項目 関係会社に対する主要な資産および負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金及び受取手形</td> <td style="text-align: right;">407,337千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">770,368千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">681,087千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高 1,562,696千円</p> <p>3 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">150,074千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">273,059千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,074千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">137,695千円</td> </tr> </table>	売掛金及び受取手形	407,337千円	支払手形	770,368千円	買掛金	681,087千円	受取手形	150,074千円	支払手形	273,059千円	設備関係支払手形	3,074千円	受取手形割引高	137,695千円	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する主要な資産および負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金及び受取手形</td> <td style="text-align: right;">470,337千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">250,679千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">833,564千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高 2,483,905千円</p> <p>3 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">149,837千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">223,252千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">856千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">113,902千円</td> </tr> </table>	売掛金及び受取手形	470,337千円	支払手形	250,679千円	買掛金	833,564千円	受取手形	149,837千円	支払手形	223,252千円	設備関係支払手形	856千円	受取手形割引高	113,902千円
売掛金及び受取手形	407,337千円																												
支払手形	770,368千円																												
買掛金	681,087千円																												
受取手形	150,074千円																												
支払手形	273,059千円																												
設備関係支払手形	3,074千円																												
受取手形割引高	137,695千円																												
売掛金及び受取手形	470,337千円																												
支払手形	250,679千円																												
買掛金	833,564千円																												
受取手形	149,837千円																												
支払手形	223,252千円																												
設備関係支払手形	856千円																												
受取手形割引高	113,902千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																																												
<p>1 関係会社との主要な取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,380,246千円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高等</td> <td style="text-align: right;">7,144,898千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">115,889千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">81,681千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">原材料</td> <td style="text-align: right;">569,309千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,558千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">573,868千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">142,600千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">137千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">142,738千円</td> </tr> </table> <p>4 売上原価には、通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額（洗替法による戻入額相殺後）50,492千円が含まれております。</p> <p>5 一般管理費に含まれる研究開発費 540,841千円</p> <p>6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">29,576千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,303千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">518千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">34,588千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">66,987千円</td> </tr> </table> <p>7</p> <p>8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,148千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,783千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,679千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,611千円</td> </tr> </table> <p>9 会員権評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,600千円</td> </tr> <tr> <td>減損処理額</td> <td style="text-align: right;">1,300千円</td> </tr> </table>	売上高	1,380,246千円	商品仕入高等	7,144,898千円	受取配当金	115,889千円	不動産賃貸料	81,681千円	原材料	569,309千円	その他	4,558千円	合計	573,868千円	販売促進費	142,600千円	その他	137千円	合計	142,738千円	建物	29,576千円	構築物	2,303千円	工具、器具及び備品	518千円	土地	34,588千円	合計	66,987千円	建物	1,148千円	機械及び装置	2,783千円	工具、器具及び備品	2,679千円	合計	6,611千円	貸倒引当金繰入額	9,600千円	減損処理額	1,300千円	<p>1 関係会社との主要な取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,837,583千円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高等</td> <td style="text-align: right;">7,875,357千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">153,693千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">80,349千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">原材料</td> <td style="text-align: right;">668,011千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30,325千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">698,336千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">129,388千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">48千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">129,436千円</td> </tr> </table> <p>4 売上原価には、通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額（洗替法による戻入額相殺後）18,667千円が含まれております。</p> <p>5 一般管理費に含まれる研究開発費 616,170千円</p> <p>6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">土地</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> </table> <p>7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">559千円</td> </tr> </table> <p>8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,335千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,858千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,215千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,409千円</td> </tr> </table> <p>9 会員権評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50千円</td> </tr> </table>	売上高	1,837,583千円	商品仕入高等	7,875,357千円	受取配当金	153,693千円	不動産賃貸料	80,349千円	原材料	668,011千円	その他	30,325千円	合計	698,336千円	販売促進費	129,388千円	その他	48千円	合計	129,436千円	土地	900千円	車両運搬具	559千円	建物	1,335千円	機械及び装置	2,858千円	工具、器具及び備品	2,215千円	合計	6,409千円	貸倒引当金繰入額	50千円
売上高	1,380,246千円																																																																												
商品仕入高等	7,144,898千円																																																																												
受取配当金	115,889千円																																																																												
不動産賃貸料	81,681千円																																																																												
原材料	569,309千円																																																																												
その他	4,558千円																																																																												
合計	573,868千円																																																																												
販売促進費	142,600千円																																																																												
その他	137千円																																																																												
合計	142,738千円																																																																												
建物	29,576千円																																																																												
構築物	2,303千円																																																																												
工具、器具及び備品	518千円																																																																												
土地	34,588千円																																																																												
合計	66,987千円																																																																												
建物	1,148千円																																																																												
機械及び装置	2,783千円																																																																												
工具、器具及び備品	2,679千円																																																																												
合計	6,611千円																																																																												
貸倒引当金繰入額	9,600千円																																																																												
減損処理額	1,300千円																																																																												
売上高	1,837,583千円																																																																												
商品仕入高等	7,875,357千円																																																																												
受取配当金	153,693千円																																																																												
不動産賃貸料	80,349千円																																																																												
原材料	668,011千円																																																																												
その他	30,325千円																																																																												
合計	698,336千円																																																																												
販売促進費	129,388千円																																																																												
その他	48千円																																																																												
合計	129,436千円																																																																												
土地	900千円																																																																												
車両運搬具	559千円																																																																												
建物	1,335千円																																																																												
機械及び装置	2,858千円																																																																												
工具、器具及び備品	2,215千円																																																																												
合計	6,409千円																																																																												
貸倒引当金繰入額	50千円																																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,636,557	342	337,100	1,299,799

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 342株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当による自己株式の処分 337,100株

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,299,799	486		1,300,285

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 486株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																								
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 売買取引に係る方法に準じた会計処理 平成21年1月1日以降に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 主として電子計算機及び周辺機器、電話設備等であります。</p> <p>無形固定資産 主としてソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針 3 固定資産の減価償却の方法 (3)リース資産」に記載の通りであります。</p> <p>(2) 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>624,198</td> <td>467,061</td> <td>157,136</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6,077</td> <td>5,932</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>10,532</td> <td>7,118</td> <td>3,413</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>640,808</td> <td>480,112</td> <td>160,695</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>101,798千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58,897千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>160,695千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>147,034千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>147,034千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	624,198	467,061	157,136	機械及び装置	6,077	5,932	144	車輛運搬具	10,532	7,118	3,413	合計	640,808	480,112	160,695	1年以内	101,798千円	1年超	58,897千円	合計	160,695千円	支払リース料	147,034千円	減価償却費相当額	147,034千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 売買取引に係る方法に準じた会計処理 同左</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 同左</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>392,756</td> <td>335,279</td> <td>57,476</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>7,136</td> <td>5,716</td> <td>1,420</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>399,893</td> <td>340,995</td> <td>58,897</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>49,696千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,200千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,897千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>101,798千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>101,798千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	392,756	335,279	57,476	車輛運搬具	7,136	5,716	1,420	合計	399,893	340,995	58,897	1年以内	49,696千円	1年超	9,200千円	合計	58,897千円	支払リース料	101,798千円	減価償却費相当額	101,798千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	624,198	467,061	157,136																																																						
機械及び装置	6,077	5,932	144																																																						
車輛運搬具	10,532	7,118	3,413																																																						
合計	640,808	480,112	160,695																																																						
1年以内	101,798千円																																																								
1年超	58,897千円																																																								
合計	160,695千円																																																								
支払リース料	147,034千円																																																								
減価償却費相当額	147,034千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	392,756	335,279	57,476																																																						
車輛運搬具	7,136	5,716	1,420																																																						
合計	399,893	340,995	58,897																																																						
1年以内	49,696千円																																																								
1年超	9,200千円																																																								
合計	58,897千円																																																								
支払リース料	101,798千円																																																								
減価償却費相当額	101,798千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日)

子会社及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	755,410	1,643,812	888,402

(注) 子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式906,800千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(平成23年12月31日)

子会社及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	755,410	2,075,900	1,320,490

(注) 子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式901,766千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">87,754千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">55,027</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">49,540</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">34,298</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50,544</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277,165</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">442</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">276,723千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,361,238千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">109,102</td></tr> <tr><td>投資その他の資産評価損</td><td style="text-align: right;">142,744</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">78,292</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">64,068</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,755,446</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">322,118</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,433,328</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">434,555</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">998,772千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>償却資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">53,613千円</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">380,942</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">434,555</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">434,555</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	87,754千円	賞与引当金	55,027	未払賞与	49,540	未払事業税	34,298	その他	50,544	繰延税金資産小計	277,165	評価性引当額	442	繰延税金資産合計	276,723千円	退職給付引当金	1,361,238千円	減損損失	109,102	投資その他の資産評価損	142,744	役員退職慰労引当金	78,292	その他	64,068	繰延税金資産小計	1,755,446	評価性引当額	322,118	繰延税金資産合計	1,433,328	繰延税金負債との相殺	434,555	繰延税金資産の純額	998,772千円	繰延税金負債		償却資産圧縮積立金	53,613千円	土地圧縮積立金	380,942	繰延税金負債合計	434,555	繰延税金資産との相殺	434,555	繰延税金負債の純額	千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">69,571千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">53,250</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">47,429</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,280</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,235</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222,766</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">222,545千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,185,839千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">90,986</td></tr> <tr><td>投資その他の資産評価損</td><td style="text-align: right;">124,313</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">76,152</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">70,684</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,514</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,578,491</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">286,001</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,292,490</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">377,504</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">914,986千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>償却資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">43,851千円</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">333,652</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">377,504</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">377,504</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	69,571千円	賞与引当金	53,250	未払賞与	47,429	未払事業税	15,280	その他	37,235	繰延税金資産小計	222,766	評価性引当額	221	繰延税金資産合計	222,545千円	退職給付引当金	1,185,839千円	減損損失	90,986	投資その他の資産評価損	124,313	役員退職慰労引当金	76,152	その他有価証券評価差額金	70,684	その他	30,514	繰延税金資産小計	1,578,491	評価性引当額	286,001	繰延税金資産合計	1,292,490	繰延税金負債との相殺	377,504	繰延税金資産の純額	914,986千円	繰延税金負債		償却資産圧縮積立金	43,851千円	土地圧縮積立金	333,652	繰延税金負債合計	377,504	繰延税金資産との相殺	377,504	繰延税金負債の純額	千円
たな卸資産評価損	87,754千円																																																																																																		
賞与引当金	55,027																																																																																																		
未払賞与	49,540																																																																																																		
未払事業税	34,298																																																																																																		
その他	50,544																																																																																																		
繰延税金資産小計	277,165																																																																																																		
評価性引当額	442																																																																																																		
繰延税金資産合計	276,723千円																																																																																																		
退職給付引当金	1,361,238千円																																																																																																		
減損損失	109,102																																																																																																		
投資その他の資産評価損	142,744																																																																																																		
役員退職慰労引当金	78,292																																																																																																		
その他	64,068																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,755,446																																																																																																		
評価性引当額	322,118																																																																																																		
繰延税金資産合計	1,433,328																																																																																																		
繰延税金負債との相殺	434,555																																																																																																		
繰延税金資産の純額	998,772千円																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																			
償却資産圧縮積立金	53,613千円																																																																																																		
土地圧縮積立金	380,942																																																																																																		
繰延税金負債合計	434,555																																																																																																		
繰延税金資産との相殺	434,555																																																																																																		
繰延税金負債の純額	千円																																																																																																		
たな卸資産評価損	69,571千円																																																																																																		
賞与引当金	53,250																																																																																																		
未払賞与	47,429																																																																																																		
未払事業税	15,280																																																																																																		
その他	37,235																																																																																																		
繰延税金資産小計	222,766																																																																																																		
評価性引当額	221																																																																																																		
繰延税金資産合計	222,545千円																																																																																																		
退職給付引当金	1,185,839千円																																																																																																		
減損損失	90,986																																																																																																		
投資その他の資産評価損	124,313																																																																																																		
役員退職慰労引当金	76,152																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	70,684																																																																																																		
その他	30,514																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,578,491																																																																																																		
評価性引当額	286,001																																																																																																		
繰延税金資産合計	1,292,490																																																																																																		
繰延税金負債との相殺	377,504																																																																																																		
繰延税金資産の純額	914,986千円																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																			
償却資産圧縮積立金	43,851千円																																																																																																		
土地圧縮積立金	333,652																																																																																																		
繰延税金負債合計	377,504																																																																																																		
繰延税金資産との相殺	377,504																																																																																																		
繰延税金負債の純額	千円																																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">11.6</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.0	住民税均等割等	11.6	役員賞与引当金	1.3	評価性引当額	0.4	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">8.7</td></tr> <tr><td>税率変更による繰延税金資産および負債の金額の修正</td><td style="text-align: right;">5.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.9	住民税均等割等	8.7	税率変更による繰延税金資産および負債の金額の修正	5.7	評価性引当額	0.4	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.2%																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.0																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.0																																																																																																		
住民税均等割等	11.6																																																																																																		
役員賞与引当金	1.3																																																																																																		
評価性引当額	0.4																																																																																																		
その他	1.6																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.4%																																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.9																																																																																																		
住民税均等割等	8.7																																																																																																		
税率変更による繰延税金資産および負債の金額の修正	5.7																																																																																																		
評価性引当額	0.4																																																																																																		
その他	0.5																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.2%																																																																																																		
<p>3</p>	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より、法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>平成24年12月31日まで</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>平成25年1月1日から平成27年12月31日</td><td style="text-align: right;">38.0%</td></tr> <tr><td>平成28年1月1日以降</td><td style="text-align: right;">35.6%</td></tr> </table> <p>この税率の変更により繰延税金資産の純額が65,212千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が55,194千円増加しております。</p>	平成24年12月31日まで	40.7%	平成25年1月1日から平成27年12月31日	38.0%	平成28年1月1日以降	35.6%																																																																																												
平成24年12月31日まで	40.7%																																																																																																		
平成25年1月1日から平成27年12月31日	38.0%																																																																																																		
平成28年1月1日以降	35.6%																																																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年12月31日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は、不動産賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、当該債務の履行時期を合理的に見積もることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,041.39円	1株当たり純資産額	1,048.73円
1株当たり当期純利益	16.79円	1株当たり当期純利益	21.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	20,269,334	20,411,688
普通株式に係る事業年度末の純資産額 (千円)	20,269,334	20,411,688
普通株式の発行済株式数 (株)	20,763,600	20,763,600
普通株式の自己株式数 (株)	1,299,799	1,300,285
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	19,463,801	19,463,315

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	325,569	415,252
普通株式に係る当期純利益 (千円)	325,569	415,252
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,386,212	19,463,579

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	天馬(株)	207,360	142,663
		東リ(株)	1,000,000	140,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	421,230	137,742
		住江織物(株)	424,000	57,240
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,383	43,701
		住友商事(株)	24,209	25,225
		(株)みずほフィナンシャルグループ	215,486	22,410
		(株)りそなホールディングス	59,295	20,101
		ユアサ商事(株)	161,831.035	18,286
		ダイニック(株)	121,000	16,577
		その他20銘柄	151,950	68,426
			小計	2,806,744.035
		計	2,806,744.035	692,374

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,425,605	35,639	17,620	8,443,624	4,925,424	201,891	3,518,199
構築物	773,260			773,260	664,868	15,290	108,392
機械及び装置	5,379,277	116,108	60,300	5,435,085	5,018,174	119,745	416,910
車輛運搬具	25,727	6,919	12,261	20,385	15,005	2,079	5,380
工具、器具及び備品	3,313,822	257,956	86,530	3,485,248	3,285,633	247,128	199,615
土地	5,425,134		26,600	5,398,534			5,398,534
リース資産	13,210	48,038		61,248	11,878	8,645	49,370
建設仮勘定		464,160	415,325	48,835			48,835
有形固定資産計	23,356,038	928,824	618,638	23,666,223	13,920,984	594,780	9,745,239
無形固定資産							
借地権	36,531			36,531			36,531
ソフトウェア	245,742	40,786	2,400	284,128	200,126	53,525	84,002
リース資産	5,076	38,177		43,253	6,669	6,077	36,584
施設利用権	72,953			72,953			72,953
無形固定資産計	360,304	78,963	2,400	436,867	206,795	59,602	230,071
長期前払費用	42,932	938	1,205	42,665	(3,824) 41,879	3,915	786

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 各種生産金型 239,494千円

2 長期前払費用については、契約に基づく役務提供期間にわたって均等償却しております。

なお、一年以内償却予定金額を前払費用へ振替えて同科目で償却しており、償却累計額欄の()内金額は前払費用に含まれている金額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	160,915	34,655	8,838	37,069	149,662
賞与引当金	135,270	130,900	135,270		130,900
役員賞与引当金	22,700	24,480	22,700		24,480
役員退職慰労引当金	192,460	29,918	10,638		211,740

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替による取崩し35,810千円、債権回収による取崩し1,259千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

種類	金額(千円)
現金	23,240
預金の種類	
当座預金	247,188
普通預金	1,448,632
定期預金	600,000
その他	606
小計	2,296,426
合計	2,319,667

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)川島織物セルコン	539,131
アスワン(株)	403,460
(株)キロニー	327,120
ユアサ商事(株)	187,099
リリカラ(株)	161,901
その他	2,016,971
合計	3,635,685

期日別内訳

期日	受取手形(千円)	割引手形(千円)
平成23年12月	149,837	113,902
平成24年 1月	497,311	990,000
2月	497,976	975,001
3月	989,327	405,000
4月	1,297,642	
5月	202,520	
6月	1,068	
合計	3,635,685	2,483,905

八 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
リック㈱	1,094,458
住江織物㈱	676,561
立川装備㈱	282,934
ユアサ商事㈱	261,260
鹿島建設㈱	225,744
その他	3,952,007
合計	6,492,967

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
6,350,089	32,022,417	31,879,540	6,492,967	83.1	73.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

内訳	金額(千円)
商品	
カーテンレール、部品	146,929
その他	26,936
計	173,865
製品	
ブラインド類	131,321
間仕切類	13,610
カーテンレール類	396
その他	127,818
計	273,147
合計	447,012

ホ 仕掛品

内訳	金額(千円)
ブラインド類	704,394
間仕切類	5,289
その他	84
合計	709,769

ヘ 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(千円)
原材料	
主要材料	
繊維材	688,969
アルミニウム形材・板材	155,213
木質材	118,760
塩ビレザー	87,985
その他	94,445
小計	1,145,374
補助材料	159,617
購入部品	643,789
包装荷造材料	29,974
計	1,978,756
貯蔵品	
看板・サンプル品その他	292,315
作業服その他	7,586
工場消耗品	3,576
計	303,477
合計	2,282,233

固定資産

イ 関係会社株式

会社名	金額(千円)
富士変速機(株)	755,410
立川機工(株)	312,900
立川装備(株)	300,000
タチカワトレーディング(株)	100,000
タチカワサービス(株)	83,900
その他	104,966
合計	1,657,176

流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事ファッション(株)	434,620
伊藤忠商事(株)	385,237
日邦産業(株)	316,851
富士変速機(株)	250,679
日本通運(株)	219,324
その他	2,337,137
合計	3,943,851

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年12月	223,252
平成24年1月	801,285
2月	806,499
3月	774,154
4月	756,679
5月	581,979
合計	3,943,851

□ 買掛金

相手先	金額(千円)
立川機工(株)	325,147
立川装備(株)	309,386
富士変速機(株)	95,168
三菱商事ファッション(株)	70,514
伊藤忠商事(株)	54,217
その他	608,439
合計	1,462,874

八 設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エヌシーエー	13,125
(株)八重電業社	11,393
大和ハウス工業(株)	9,376
その他	24,784
合計	58,679

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年12月	856
平成24年1月	3,554
2月	20,607
3月	21,266
4月	7,140
5月	5,254
合計	58,679

固定負債

イ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	7,064,574
未認識数理計算上の差異	1,244,430
未認識過去勤務債務	102,602
年金資産	2,753,898
合計	3,168,847

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで		
定時株主総会	3月中		
基準日	12月31日		
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日		
1単元の株式数	100株		
単元未満株式の買取り・買増し			
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社		
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社		
取次所			
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額		
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.blind.co.jp/koukoku/		
株主に対する特典	毎年12月31日現在の株主名簿に記載または記録された3単元(300株)以上保有の株主を対象に、以下の区分により、クオカードを年1回贈呈いたします。		
	保有期間 所有株式数	3年未満	3年以上
	300株以上 500株未満	1,000円分	1,500円分
	500株以上 1,000株未満	2,000円分	2,500円分
	1,000株以上	3,000円分	4,000円分

- (注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 単元未満株式の買増しに係る請求をする権利
- 2 単元未満株式の買取・買増を含む株式の取扱いは、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっておりますので、特別口座に記録されている株式については、特別口座の管理機関である日本証券代行株式会社（東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号）で受付致します。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第65期(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)平成23年3月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第65期(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)平成23年3月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第66期第1四半期(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)平成23年5月10日関東財務局長に提出

第66期第2四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月5日関東財務局長に提出

第66期第3四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書

平成23年3月31日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月30日

立川ブラインド工業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員業
務執行社員 公認会計士 大 木 智 博 印

指定有限責任社員業
務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立川ブラインド工業株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、立川ブラインド工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、立川ブラインド工業株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、立川ブラインド工業株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月29日

立川ブラインド工業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員業 務執行社員	公認会計士	大	木	智	博	印
指定有限責任社員業 務執行社員	公認会計士	田	尻	慶	太	印
指定有限責任社員業 務執行社員	公認会計士	土	居	一	彦	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立川ブラインド工業株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、立川ブラインド工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、立川ブラインド工業株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、立川ブラインド工業株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月30日

立川ブラインド工業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員業
務執行社員 公認会計士 大 木 智 博 印

指定有限責任社員業
務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立川ブラインド工業株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、立川ブラインド工業株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月29日

立川ブラインド工業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員業
務執行社員 公認会計士 大 木 智 博 印

指定有限責任社員業
務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印

指定有限責任社員業
務執行社員 公認会計士 土 居 一 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立川ブラインド工業株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、立川ブラインド工業株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。